

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目 次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	2 3
水産物地方卸売市場事業特別会計	5 5
介護保険事業特別会計	6 9
後期高齢者医療事業特別会計	1 0 1

公 営 企 業 会 計

病院事業会計	1 1 5
下水道事業会計	1 5 3

【実計】：平塚市総合計画 令和2年度版実施計画事業です。

競輪事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和2年度平塚市競輪事業特別会計予算

令和2年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,588,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		26,269,287
	1 競輪事業収入	26,269,287
2 財産収入		350
	1 財産運用収入	350
3 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
4 繰入金		18,363
	1 基金繰入金	18,363
歳 入 合 計		26,588,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		26,572,500
	1 競輪事業費	26,572,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		26,588,000

(競輪事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 競輪事業収入	26,269,287	98.8	16,642,865	98.2	9,626,422	57.8
2 財産収入	350	0.0	135	0.0	215	159.3
3 繰越金	300,000	1.1	240,000	1.4	60,000	25.0
4 繰入金	18,363	0.1	60,000	0.4	△41,637	△69.4
歳入合計	26,588,000	100.0	16,943,000	100.0	9,645,000	56.9

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 競輪事業費	26,572,500	99.9	16,927,500	99.9	9,645,000	57.0	国県支出金	285,000
							地 方 債	
							そ の 他 26,287,500	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 500	
3 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	国県支出金	15,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	26,588,000	100.0	16,943,000	100.0	9,645,000	56.9	国県支出金	300,000
							地 方 債	
							そ の 他 26,288,000	

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)競輪事業収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競輪事業収入	26,269,287	16,642,865	9,626,422
1 競輪事業収入	26,269,287	16,642,865	9,626,422
1 車券発売収入	25,300,000	16,200,000	9,100,000
2 財産運用収入	53,160	151,688	△98,528
3 雑収入	916,127	291,177	624,950
2 財産収入	350	135	215
1 財産運用収入	350	135	215
1 財産運用収入	350	135	215
3 繰越金	300,000	240,000	60,000
1 繰越金	300,000	240,000	60,000
1 繰越金	300,000	240,000	60,000
4 繰入金	18,363	60,000	△41,637
1 基金繰入金	18,363	60,000	△41,637
1 競輪場施設整備基金繰入金	18,363	60,000	△41,637

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 車券発売収入	25,300,000	車券発売収入 25,300,000
1 入場料	51,433	入場料 51,433
2 売店賃貸料	1,727	売店賃貸料 1,727
1 払戻し及び返還金 時効収入	45,793	払戻し及び返還金時効収入 45,793
2 保険料収入	5,930	保険料収入 5,930
3 端数切捨収入	38,456	払戻金端数切捨収入 38,456
4 雑入	825,948	売店各種使用料収入 4,680 電話料等収入 8,289 場外関係 812,979
1 競輪事業基金積立 金利子収入	200	競輪事業基金積立金利子収入 200
2 競輪場施設整備基 金積立金利子収入	150	競輪場施設整備基金積立金利子収入 150
1 前年度繰越金	300,000	前年度繰越金 300,000
1 競輪場施設整備基 金繰入金	18,363	競輪場施設整備基金繰入金 18,363

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	26,572,500	16,927,500	9,645,000			26,287,500	285,000
1 競輪事業費	26,572,500	16,927,500	9,645,000			26,287,500	285,000
1 総務費	354,751	208,678	146,073			81,251	273,500
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	143,420	148,699	△5,279				143,420
2 競輪総務庶務事業	(事業課)						
	2,722	2,577	145			2,722	
						競輪事業収入 2,722	
3 地区集会施設維持管理事業	(事業課)						
	8,259	7,267	992			8,259	
						競輪事業収入 8,259	
4 競輪事業基金積立金	(事業課)						
	200	80	120			200	
						財産運用収入 200	
5 競輪場施設整備基金積立金	(事業課)						
	200,150	50,055	150,095			70,070	130,080

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	62,528	1 職員給与費	143,420
3 職員手当等	56,291	2 競輪総務庶務事業	2,722
4 共済費	24,601	3 地区集会施設維持管理事業	8,259
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	200
10 需用費	1,261	5 競輪場施設整備基金積立金	200,150
11 役務費	1,005		
12 委託料	7,001		
13 使用料及び賃借料	1,584		
24 積立金	200,350		
26 公課費	10		
		職員数（15人）	
2 給料	62,528		
3 職員手当等	56,291		
4 共済費	24,601		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	122	需用費	
11 役務費	950	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
13 使用料及び賃借料	1,520	役務費	
26 公課費	10	建物総合損害共済等保険料	
		テレビ受信料	
		自動車重量税印紙代	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	1,139	【主な支出項目】	
11 役務費	55	需用費	
12 委託料	7,001	消耗品費、光熱水費	
13 使用料及び賃借料	64	役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守	
		テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	200	【主な支出項目】	
		利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	200,150	【主な支出項目】	

款(1)競輪事業費
項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 69,920 財産運用収入 150	
2 競輪場施設費	291,605	196,100	95,505			291,605	
1 施設管理事業 (事業課)							
	291,605	196,100	95,505			291,605 競輪事業収入 273,242 基金繰入金 18,363	
3 開催費	25,626,144	16,322,722	9,303,422			25,614,644	11,500
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	11,500	11,301	199				11,500
2 競輪開催庶務事業 (事業課)							
	37,185	29,982	7,203			37,185	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
		元金積立金及び利子組み入れ分	
10 需用費	149,219	1 施設管理事業	291,605
12 委託料	104,045		
14 工事請負費	31,691		
15 原材料費	50		
17 備品購入費	6,600		
10 需用費	149,219	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、施設修繕料等 委託料 看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等 競走路改修工事費 移動式消火器購入費	
12 委託料	104,045		
14 工事請負費	31,691		
15 原材料費	50		
17 備品購入費	6,600		
2 給料	169,186	1 職員給与費	11,500
3 職員手当等	64,376	2 競輪開催庶務事業	37,185
4 共済費	16,750	3 競輪開催事業	25,577,459
5 災害補償費	389		
7 報償費	770,068		
8 旅費	1,770		
10 需用費	174,469		
11 役務費	229,092		
12 委託料	3,899,935		
13 使用料及び賃借料	288,077		
17 備品購入費	2,860		
18 負担金、補助及び 交付金	1,014,044		
21 補償、補填及び賠 償金	680		
22 償還金、利子及び 割引料	18,988,448		
26 公課費	6,000		
		職員手当	
3 職員手当等	11,500		
		会計年度任用職員に係る手当や保険料等を支払います。	
3 職員手当等	20,046	【主な支出項目】	
4 共済費	16,750	会計年度任用職員手当	

款(1)競輪事業費
項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 37,185	
3 競輪開催事業							(事業課)
	25,577,459	16,281,439	9,296,020			25,577,459	
						競輪事業収入 25,577,459	
4 一般会計繰出金	300,000	200,000	100,000			300,000	
1 一般会計繰出金							(事業課)
	300,000	200,000	100,000			300,000	
						競輪事業収入 300,000	
2 諸支出金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金							(事業課)
	500	500	0			500	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 災害補償費	389	健康及び労災保険料
		収益確保のため、普通競輪や記念競輪、KEIRINGランプリ2020等を開催します。
2 給料	169,186	GⅢ 1節(昼間開催)
3 職員手当等	32,830	FⅠ 7節(昼間開催2節・ナイター開催5節)
7 報償費	770,068	FⅡ 8節(昼間開催2節・ナイター開催4節・ミッドナイト開催2節)
8 旅費	1,770	
10 需用費	174,469	【主な支出項目】
11 役務費	229,092	会計年度任用職員給料及び手当
12 委託料	3,899,935	選手賞金及び手当
13 使用料及び賃借料	288,077	需用費
17 備品購入費	2,860	投票業務用等消耗品費、車券等印刷費、光熱水費等
18 負担金、補助及び交付金	1,014,044	役務費 電話等通信費、ごみ処理等手数料、新聞・ラジオ広告料等
21 補償、補填及び賠償金	680	委託料 イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、
22 償還金、利子及び割引料	18,988,448	無料接待所及び自動給茶機保守、競技運営等
26 公課費	6,000	使用料及び賃借料 投票機器、その他各種投票関連機器等 紙幣計数機等購入費 負担金 事故補填金 的中車券払戻金等 消費税及び地方消費税
27 繰出金	300,000	1 一般会計繰出金 300,000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	300,000	
18 負担金、補助及び交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金 500
		公営企業の収益額に基づき算定した額を地方公共団体金融機構に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	500	【主な支出項目】 地方公共団体金融機構納付金

款（２）諸支出金

項（１）地方公共団体金融機構納付金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 500	
3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
							(財政課)

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 予備費 15,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(116) 15		231,714	120,667	352,381	41,351	393,732	
前 年 度	16		66,455	67,122	133,577	26,423	160,000	
比 較	(116) △ 1		165,259	53,545	218,804	14,928	233,732	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	7,003	3,714	42,687	50,007	9,176		3,780
	前 年 度	7,258	3,185	17,705	31,145	1,109		2,940
	比 較	△ 255	529	24,982	18,862	8,067		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	2,900					1,400	
	前 年 度	2,552					1,228	
	比 較	348					172	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	15		62,528	67,791	130,319	24,601	154,920	
前 年 度	16		66,455	67,122	133,577	26,423	160,000	
比 較	△ 1		△ 3,927	669	△ 3,258	△ 1,822	△ 5,080	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	7,003	3,714	17,987	29,961	1,046		3,780
	前 年 度	7,258	3,185	17,705	31,145	1,109		2,940
	比 較	△ 255	529	282	△ 1,184	△ 63		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	2,900					1,400	
	前 年 度	2,552					1,228	
	比 較	348					172	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(116)		169,186	52,876	222,062	16,750	238,812	
前 年 度								
比 較	(116)		169,186	52,876	222,062	16,750	238,812	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度			24,700	20,046	8,130		
	前 年 度							
	比 較			24,700	20,046	8,130		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	165,259	制度改正に伴う増減分	169,186	会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		昇給に伴う増加分	184	平均昇給率 1.33% 昇給にかかる職員数 15人
		その他の増減分	△ 4,111	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 15人 (116)人 15(116)人 前年度 16人 16人 増 減 △ 1人 (116)人 △1(116)人
職員手当	53,545	制度改正に伴う増減分	52,876	時間外及び休日勤務手当 24,700 その他の手当 28,176 会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		その他の増減分	669	期末勤勉手当 △ 1,184 その他の手当 1,853 支給対象者の減による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	346,513
	平均給与月額	500,795
	平均年齢	41歳8月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	345,150
	平均給与月額	550,384
	平均年齢	41歳6月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日 現在	8級	1	7
	7級	3	20
	6級	1	7
	5級	5	33
	4級	2	13
	3級	2	13
	2級	1	7
	1級		
	計	15	100
平成31年 1月1日 現在	8級	1	6
	7級	2	13
	6級	2	13
	5級	5	31
	4級	4	25
	3級	1	6
	2級	1	6
	1級		
	計	16	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 15
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
投票業務・映像関連機器賃借料	688,340	平成29年度 ） 令和元年度	363,488

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度 ） 令和4年度	324,852			324,852	

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第29号

令和2年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,945,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,479,125
	1 国民健康保険税	5,479,125
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
5 県支出金		18,134,839
	1 県補助金	18,134,839
6 繰入金		2,106,516
	1 他会計繰入金	2,076,516
	2 基金繰入金	30,000
7 繰越金		180,000
	1 繰越金	180,000
8 諸収入		44,489
	1 延滞金、加算金及び過料	10,030
	2 雑入	34,459
歳 入 合 計		25,945,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		486,420
	1 総務管理費	418,803
	2 徴税費	67,016
	3 運営協議会費	601
2 保険給付費		17,867,233
	1 療養諸費	15,614,987
	2 高額療養費	2,167,364
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	63,032
	5 葬祭諸費	21,500
3 国民健康保険事業費納付 金		7,218,235
	1 医療給付費分	4,923,753
	2 後期高齢者支援金等分	1,658,854
	3 介護納付金分	635,628
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		316,179
	1 保健事業費	68,840
	2 特定健康診査等事業費	247,339
6 基金積立金		10,000
	1 基金積立金	10,000
7 諸支出金		46,828
	1 償還金及び還付加算金	46,757
	2 指定公費負担医療立替金	71
8 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		25,945,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,479,125	21.1	5,447,328	20.0	31,797	0.6
2 一部負担金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	0.0	0	—	1	皆増
4 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 県支出金	18,134,839	69.9	18,976,570	69.7	△841,731	△4.4
6 繰入金	2,106,516	8.1	2,450,801	9.0	△344,285	△14.0
7 繰越金	180,000	0.7	300,000	1.1	△120,000	△40.0
8 諸収入	44,489	0.2	55,271	0.2	△10,782	△19.5
歳入合計	25,945,000	100.0	27,230,000	100.0	△1,285,000	△4.7

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	486,420	1.9	564,477	2.1	△78,057	△13.8	国県支出金	486,420
							地 方 債	
							そ の 他	
2 保険給付費	17,867,233	68.9	18,688,654	68.6	△821,421	△4.4	国県支出金	17,752,022
							地 方 債	42,000
							そ の 他	
3 国民健康保 険事業費納 付金	7,218,235	27.8	7,586,512	27.9	△368,277	△4.9	国県支出金	249,667
							地 方 債	1,716,996
							そ の 他	
4 共同事業拠 出金	5	0.0	1	0.0	4	400.0	国県支出金	5
							地 方 債	
							そ の 他	
5 保健事業費	316,179	1.2	307,046	1.1	9,133	3.0	国県支出金	133,160
							地 方 債	183,019
							そ の 他	
6 基金積立金	10,000	0.0	30,000	0.1	△20,000	△66.7	国県支出金	10,000
							地 方 債	
							そ の 他	
7 諸支出金	46,828	0.2	50,310	0.2	△3,482	△6.9	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
8 予備費	100	0.0	3,000	0.0	△2,900	△96.7	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	25,945,000	100.0	27,230,000	100.0	△1,285,000	△4.7	国県支出金	18,134,849
							地 方 債	2,256,516
							そ の 他	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	5,479,125	5,447,328	31,797
1 国民健康保険税	5,479,125	5,447,328	31,797
1 一般被保険者国民健康保険税	5,477,353	5,440,645	36,708
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,772	6,683	△4,911
2 一部負担金	20	20	0
1 一部負担金	20	20	0
1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
3 使用料及び手数料	1	0	1
1 手数料	1	0	1
1 総務手数料	1	0	1
4 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
5 県支出金	18,134,839	18,976,570	△841,731
1 県補助金	18,134,839	18,976,570	△841,731
1 保険給付費等交付金	18,134,839	18,976,570	△841,731
6 繰入金	2,106,516	2,450,801	△344,285
1 他会計繰入金	2,076,516	2,300,801	△224,285
1 一般会計繰入金	2,076,516	2,300,801	△224,285

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,180,741	医療給付費分	3,431,379
		後期高齢者支援金分	1,282,753
		介護納付金分	466,609
2 滞納繰越分	296,612	医療給付費分	204,617
		後期高齢者支援金分	56,807
		介護納付金分	35,188
1 現年課税分	30	医療給付費分	10
		後期高齢者支援金分	10
		介護納付金分	10
2 滞納繰越分	1,742	医療給付費分	1,162
		後期高齢者支援金分	271
		介護納付金分	309
1 現年分	5	一般被保険者一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	5
1 現年分	5	退職被保険者等一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	5
1 徴税手数料	1	証明発行手数料	1
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 普通交付金	17,752,022	普通交付金	17,752,022
2 特別交付金	382,817	保険者努力支援分	75,214
		特別調整交付金分（市町村分）	97,930
		県繰入金（2号分）	136,263
		特定健康診査等負担金	73,410
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	805,600	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	805,600
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	493,020	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	493,020

款（6）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	30,000	150,000	△120,000
	1 平塚市国民健康保険基金繰入金	30,000	150,000	△120,000
7	繰越金	180,000	300,000	△120,000
	1 繰越金	180,000	300,000	△120,000
	1 繰越金	180,000	300,000	△120,000
8	諸収入	44,489	55,271	△10,782
	1 延滞金、加算金及び過料	10,030	30,030	△20,000
	1 延滞金	10,010	30,010	△20,000
	2 加算金	20	20	0
	2 雑入	34,459	25,241	9,218
	1 一般被保険者第三者納付金	24,179	21,977	2,202
	2 退職被保険者等第三者納付金	40	40	0
	3 一般被保険者返納金	6,510	3,010	3,500
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
	5 退職被保険者事業費納付金返還金	3,657	0	3,657
	6 指定公費負担医療立替交付金	71	210	△139
	○ その他雑入	0	2	△2

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員給与費等繰入金	486,420	職員給与費等繰入金	486,420
4 出産育児一時金等繰入金	42,000	出産育児一時金等繰入金	42,000
5 国保財政安定化支援事業繰入金	57,476	国保財政安定化支援事業繰入金	57,476
6 その他一般会計繰入金	192,000	その他一般会計繰入金	192,000
1 平塚市国民健康保険基金繰入金	30,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	30,000
1 前年度繰越金	180,000	前年度繰越金	180,000
1 一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金	10,000
2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者加算金	10	一般被保険者加算金	10
2 退職被保険者等加算金	10	退職被保険者等加算金	10
1 一般被保険者第三者納付金	24,179	一般被保険者第三者納付金	24,179
1 退職被保険者等第三者納付金	40	退職被保険者等第三者納付金	40
1 現年分	6,500	現年分	6,500
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 退職被保険者事業費納付金返還金	3,657	退職被保険者事業費納付金返還金	3,657
1 指定公費負担医療立替交付金	71	指定公費負担医療立替交付金	71

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	486,420	564,477	△78,057				486,420
1 総務管理費	418,803	502,753	△83,950				418,803
1 一般管理費	416,012	500,137	△84,125				416,012
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	216,186	200,333	15,853				216,186
2 国民健康保険庶務事業							(保険年金課)
	199,826	299,804	△99,978				199,826
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,791	2,616	175				2,791
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							(保険年金課)
	2,791	2,616	175				2,791
2 徴税費	67,016	61,123	5,893				67,016
1 賦課徴税費	67,016	61,123	5,893				67,016
1 国民健康保険賦課徴税事業							(保険年金課)
	67,016	61,123	5,893				67,016

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額		
区分	金額				
1 報酬	7,282	1 職員給与費 2 国民健康保険庶務事業	216,186 199,826		
2 給料	103,561				
3 職員手当等	80,122				
4 共済費	34,118				
8 旅費	568				
10 需用費	3,101				
11 役務費	51,757				
12 委託料	134,446				
13 使用料及び賃借料	1,057				
				職員数（29人）	
2 給料	103,561				
3 職員手当等	78,507				
4 共済費	34,118				
		庶務事業経費です。			
1 報酬	7,282	【主な支出項目】			
3 職員手当等	1,615	会計年度任用職員報酬			
8 旅費	568	需用費			
10 需用費	3,101	消耗品費、印刷製本費			
11 役務費	51,757	役務費			
12 委託料	134,446	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料			
13 使用料及び賃借料	1,057	委託料 ○A機器関係、窓口業務 ○A機器関係賃借料			
18 負担金、補助及び 交付金	2,791	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,791		
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連合会に保険者負担金を支出します。			
18 負担金、補助及び 交付金	2,791	【主な支出項目】 負担金			
1 報酬	14,490	1 国民健康保険賦課徴税事業	67,016		
3 職員手当等	3,140				
8 旅費	384				
10 需用費	6,414				
11 役務費	24,106				
12 委託料	17,475				
13 使用料及び賃借料	594				
17 備品購入費	413				
		賦課・徴税のための事務を行います。			
1 報酬	14,490	【主な支出項目】			

款（１）総務費

項（２）徴税费

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	601	601	0				601
1 運営協議会費	601	601	0				601
1 国民健康保険運営協議会事業							(保険年金課)
	601	601	0				601
2 保険給付費	17,867,233	18,688,654	△821,421	17,752,022		73,211	42,000
1 療養諸費	15,614,987	16,227,286	△612,299	15,584,308		30,679	
1 一般被保険者療養給付費	15,390,747	15,960,718	△569,971	15,360,068		30,679	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金							(保険年金課)
	15,390,747	15,960,718	△569,971	15,360,068		30,679	
				県補助金 15,360,068		雑入 30,679	
2 退職被保険者等療養給付費	2,105	15,532	△13,427	2,105			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金							(保険年金課)
	2,105	15,532	△13,427	2,105			
				県補助金 2,105			
3 一般被保険者療養費	169,480	193,815	△24,335	169,480			
1 一般被保険者療養費保険者負担金							(保険年金課)
	169,480	193,815	△24,335	169,480			
				県補助金 169,480			
4 退職被保険者等療養費	596	2,115	△1,519	596			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	3,140	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	384	需用費	
10 需用費	6,414	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料	
11 役務費	24,106	役務費	
12 委託料	17,475	通信運搬費、手数料、保険料	
13 使用料及び賃借料	594	委託料	
17 備品購入費	413	コンビニ収納代行、納税通知書発送準備等 自動音声電話催告システム関係賃借料 ペイジー口座振替受付サービス端末購入費	
1 報酬	599	1 国民健康保険運営協議会事業	601
8 旅費	2		
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。	
1 報酬	599	【主な支出項目】	
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）	
18 負担金、補助及び 交付金	15,390,747	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	15,390,747
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	15,390,747		
18 負担金、補助及び 交付金	2,105	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	2,105
		退職被保険者等に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,105		
18 負担金、補助及び 交付金	169,480	1 一般被保険者療養費保険者負担金	169,480
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び 交付金	169,480		
18 負担金、補助及び 交付金	596	1 退職被保険者等療養費保険者負担金	596

款（２）保険給付費

項（１）療養諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 退職被保険者等療養費保険者負担金 (保険年金課)	596	2,115	△1,519	596			
				県補助金 596			
5 審査支払手数料	52,059	55,106	△3,047	52,059			
1 診療報酬審査支払手数料 (保険年金課)	52,059	55,106	△3,047	52,059			
				県補助金 52,059			
2 高額療養費	2,167,364	2,367,582	△200,218	2,167,364			
1 一般被保険者高額療養費	2,166,104	2,361,518	△195,414	2,166,104			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (保険年金課)	2,163,104	2,358,518	△195,414	2,163,104			
				県補助金 2,163,104			
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (外来年間合算) (保険年金課)	3,000	3,000	0	3,000			
				県補助金 3,000			
2 退職被保険者等高額療養費	421	5,078	△4,657	421			
1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 (保険年金課)	421	5,078	△4,657	421			
				県補助金 421			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	739	863	△124	739			
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 (保険年金課)	739	863	△124	739			
				県補助金 739			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	123	△23	100			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	596	退職被保険者等が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
11 役務費	52,059	1 診療報酬審査支払手数料 52,059	
11 役務費	52,059	診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
18 負担金、補助及び交付金	2,166,104	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,163,104 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 3,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,163,104	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金	3,000	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金	421	1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 421	
18 負担金、補助及び交付金	421	退職被保険者等に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び交付金	739	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 739	
18 負担金、補助及び交付金	739	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。	
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金 100	

款(2) 保険給付費
項(2) 高額療養費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金 (保険年金課)	100	123	△23	100			
				県補助金 100			
3 移送費	350	350	0	350			
1 一般被保険者移送費	250	250	0	250			
1 一般被保険者移送費保険者負担金 (保険年金課)	250	250	0	250			
				県補助金 250			
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
1 退職被保険者等移送費保険者負担金 (保険年金課)	100	100	0	100			
				県補助金 100			
4 出産育児諸費	63,032	71,436	△8,404			21,032	42,000
1 出産育児一時金	63,000	71,400	△8,400			21,000	42,000
1 出産育児一時金支給事業 (保険年金課)	63,000	71,400	△8,400			21,000	42,000
						国民健康保険税 21,000	
2 審査支払手数料	32	36	△4			32	
1 出産育児一時金支払手数料 (保険年金課)	32	36	△4			32	
						国民健康保険税 32	
5 葬祭諸費	21,500	22,000	△500			21,500	
1 葬祭費	21,500	22,000	△500			21,500	
1 葬祭費支給事業 (保険年金課)	21,500	22,000	△500			21,500	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	100		退職被保険者等に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	250	1 一般被保険者移送費保険者負担金	250
18 負担金、補助及び交付金	250		負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費保険者負担金	100
18 負担金、補助及び交付金	100		負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	63,000	1 出産育児一時金支給事業	63,000
18 負担金、補助及び交付金	63,000		被保険者が出産した際に、出産児1人につき原則42万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。
11 役務費	32	1 出産育児一時金支払手数料	32
11 役務費	32		出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	21,500	1 葬祭費支給事業	21,500
18 負担金、補助及び交付金	21,500		被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。

款（２）保険給付費
項（５）葬祭諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 21,500	
3 国民健康保険事 業費納付金	7,218,235	7,586,512	△368,277	249,667		5,251,572	1,716,996
1 医療給付費分	4,923,753	5,253,211	△329,458	249,667		3,406,204	1,267,882
1 一般被保険者医 療給付費分	4,922,607	5,251,495	△328,888	249,667		3,405,058	1,267,882
1 一般被保険者医療給付費分負担金	（保険年金課）						
	4,922,607	5,251,495	△328,888	249,667		3,405,058	1,267,882
				国庫補助金 10 県補助金 249,657		国民健康保 険税 3,365,027 一部負担金 10 手数料 1 基金繰入金 30,000 延滞金、加 算金及び過 10,010 雑入 10	
2 退職被保険者等 医療給付費分	1,146	1,716	△570			1,146	
1 退職被保険者等医療給付費分負担金	（保険年金課）						
	1,146	1,716	△570			1,146	
						国民健康保 険税 1,136 一部負担金 10	
2 後期高齢者支援 金等分	1,658,854	1,664,695	△5,841			1,339,833	319,021
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1,658,581	1,664,065	△5,484			1,339,560	319,021

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	4,922,607	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,922,607
18 負担金、補助及び交付金	4,922,607	一般被保険者の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,146	1 退職被保険者等医療給付費分負担金 1,146
18 負担金、補助及び交付金	1,146	退職被保険者等の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,658,581	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1,658,581

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 (保険年金課)	1,658,581	1,664,065	△5,484			1,339,560	319,021
						国民健康保 険税 1,339,560	
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	273	630	△357			273	
1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分負担金 (保険年金課)	273	630	△357			273	
						国民健康保 険税 273	
3 介護納付金分	635,628	668,606	△32,978			505,535	130,093
1 介護納付金分	635,628	668,606	△32,978			505,535	130,093
1 介護納付金分負担金 (保険年金課)	635,628	668,606	△32,978			505,535	130,093
						国民健康保 険税 502,116 雑入 3,419	
4 共同事業拠出金	5	1	4			5	
1 共同事業拠出金	5	1	4			5	
1 共同事業拠出金	5	1	4			5	
1 退職者医療共同事業拠出金 (保険年金課)	5	1	4			5	
						国民健康保 険税 5	
5 保健事業費	316,179	307,046	9,133	133,160		183,019	
1 保健事業費	68,840	71,223	△2,383	59,750		9,090	
1 保健普及費	9,090	11,523	△2,433			9,090	
1 保健普及事業 (保険年金課)	9,090	11,523	△2,433			9,090	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1,658,581		一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	273	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分負担金	273
18 負担金、補助及び交付金	273		退職被保険者等の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	635,628	1 介護納付金分負担金	635,628
18 負担金、補助及び交付金	635,628		介護納付金分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	5	1 退職者医療共同事業拠出金	5
18 負担金、補助及び交付金	5		一般被保険者から退職被保険者等に移行する方を発見し、資格の適正化を図るための年金受給者一覧表作成に係る拠出金を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。
10 需用費	140	1 保健普及事業	9,090
11 役務費	8,950		
10 需用費	140		医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣病等啓発事業を実施します。

款（５）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 9,090	
2 病院事業費	59,750	59,700	50	59,750			
1 病院事業会計負担金							(保険年金課)
	59,750	59,700	50	59,750			
				県補助金 59,750			
2 特定健康診査等 事業費	247,339	235,823	11,516	73,410		173,929	
1 特定健康診査等 事業費	247,339	235,823	11,516	73,410		173,929	
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	247,339	235,823	11,516	73,410		173,929	
				県補助金 73,410		国民健康保 険税 173,929	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	228,979	217,023	11,956	72,162		156,817	
				県補助金 72,162		国民健康保 険税 156,817	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	8,950	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	59,750	1 病院事業会計負担金 59,750
18 負担金、補助及び 交付金	59,750	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。
1 報酬	3,863	1 特定健診・特定保健指導事業 247,339
7 報償費	32	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等） (228,979)
8 旅費	299	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等） (18,360)
10 需用費	4,012	
11 役務費	18,335	
12 委託料	24,485	
13 使用料及び賃借料	590	
18 負担金、補助及び 交付金	195,723	
10 需用費	1,762	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して 内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取 組を実施します。
11 役務費	16,832	【主な支出項目】
12 委託料	14,072	需用費
13 使用料及び賃借料	590	消耗品費、印刷製本費
18 負担金、補助及び 交付金	195,723	役務費 通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料 委託料 特定健康診査受診券印字・封入封かん、 特定健康診査受診勧奨DM作成 自動音声電話勧奨システム機器賃借料 特定健康診査検査料保険者負担金

款（５）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）	18,360	18,800	△440	1,248		17,112	
				県補助金 1,248		国民健康保 険税 17,112	
6 基金積立金	10,000	30,000	△20,000				10,000
1 基金積立金	10,000	30,000	△20,000				10,000
1 基金積立金	10,000	30,000	△20,000				10,000
1 国民健康保険基金積立事業	10,000	30,000	△20,000				10,000
7 諸支出金	46,828	50,310	△3,482			45,828	1,000
1 償還金及び還付 加算金	46,757	50,100	△3,343			45,757	1,000
1 一般被保険者保 険税還付金	43,657	47,000	△3,343			43,657	
1 一般被保険者保険税還付金	43,657	47,000	△3,343			43,657	
						国民健康保 険税 43,657	
2 退職被保険者等 保険税還付金	280	280	0			280	
1 退職被保険者等保険税還付金	280	280	0			280	
						延滞金、加 算金及び過 20 雑入 260	
3 償還金	1,000	1,000	0				1,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防するため、適切な保健指導を実施します。
1 報酬	3,863	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 講師謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 特定保健指導、糖尿病重症化予防事業用血液検査
7 報償費	32	
8 旅費	299	
10 需用費	2,250	
11 役務費	1,503	
12 委託料	10,413	
24 積立金	10,000	1 国民健康保険基金積立事業 10,000
		国民健康保険財政の健全な運営を図るため、基金に積み立てます。
24 積立金	10,000	【主な支出項目】 元金積立金
22 償還金、利子及び割引料	43,657	1 一般被保険者保険税還付金 43,657
		国民健康保険税（一般被保険者過年度分）の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	43,657	
22 償還金、利子及び割引料	280	1 退職被保険者等保険税還付金 280
		国民健康保険税（退職被保険者等過年度分）の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	280	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金 1,000

款（7）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険給付費等交付金償還金							(保険年金課) 1,000
	1,000	1,000	0				
4 一般被保険者保険税還付加算金	1,800	1,800	0			1,800	
1 一般被保険者保険税還付加算金							(保険年金課) 1,800
	1,800	1,800	0			国民健康保険税 1,800	
5 退職被保険者等保険税還付加算金	20	20	0			20	
1 退職被保険者等保険税還付加算金							(保険年金課) 20
	20	20	0			雑入 20	
2 指定公費負担医療立替金	71	210	△139			71	
1 指定公費負担医療立替金	71	210	△139			71	
1 指定公費負担医療立替金							(保険年金課) 71
	71	210	△139			雑入 71	
8 予備費	100	3,000	△2,900				100
1 予備費	100	3,000	△2,900				100
1 予備費	100	3,000	△2,900				100
1 予備費							(財政課) 100
	100	3,000	△2,900				

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			事業の精算等に伴って発生した県支出金の返還金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料		1,000	
22 償還金、利子及び割引料		1,800	1 一般被保険者保険税還付加算金 1,800
22 償還金、利子及び割引料		1,800	国民健康保険税（一般被保険者分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料		20	1 退職被保険者等保険税還付加算金 20
22 償還金、利子及び割引料		20	国民健康保険税（退職被保険者等分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。
18 負担金、補助及び交付金		71	1 指定公費負担医療立替金 71
18 負担金、補助及び交付金		71	一部負担割合が1割だった高齢受給者に療養費を支給する場合、患者負担を1割に据え置くため、国が負担している指定公費負担医療分（1割相当額）を保険者が一旦立替えて支給します。
			1 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	599			599		599	
前 年 度	13	599			599		599	
比 較								

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(54) 28	25,635	103,561	83,262	212,458	34,118	246,576	
前 年 度	(1) 28		99,310	69,312	168,622	31,711	200,333	
比 較	(53)	25,635	4,251	13,950	43,836	2,407	46,243	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	10,865	3,285	11,676	50,448	1,386	28	1,800
	前 年 度	10,258	1,460	9,713	41,668	1,478	28	1,800
	比 較	607	1,825	1,963	8,780	△ 92		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	3,774						
	前 年 度	2,907						
	比 較	867						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 28		103,561	78,507	182,068	34,118	216,186	
前 年 度	(1) 28		99,310	69,312	168,622	31,711	200,333	
比 較			4,251	9,195	13,446	2,407	15,853	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	10,865	3,285	11,676	45,693	1,386	28	1,800
	前 年 度	10,258	1,460	9,713	41,668	1,478	28	1,800
	比 較	607	1,825	1,963	4,025	△ 92		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	3,774						
	前 年 度	2,907						
	比 較	867						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(53)	25,635		4,755	30,390		30,390	
前 年 度								
比 較	(53)	25,635		4,755	30,390		30,390	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				4,755			
	前 年 度							
	比 較				4,755			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,251	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	480	平均昇給率 2.10% 昇給にかかる職員数 28人
		その他の増減分	3,771	職員数の異動状況 職員数 本年度 28人 前年度 28人 増 減 その他 計 (1)人 28(1)人 (1)人 28(1)人
職員手当	13,950	制度改正に伴う増減分	4,755	期末手当 4,755 会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		その他の増減分	9,195	期末勤勉手当 4,025 その他の手当 5,170 支給率の増による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	一般行政職	
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	294,464
	平均給与月額	376,292
	平均年齢	35歳6月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	284,975
	平均給与月額	353,260
	平均年齢	34歳10月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	7
	6級	2	7
	5級	1	4
	4級	(1) 9	(100) 32
	3級	9	32
	2級	5	18
	1級		
	計	(1) 28	(100) 100
平成31年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	7
	6級	2	7
	5級		
	4級	7	25
	3級	12	43
	2級	5	18
	1級		
	計	28	100

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担当長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 %	10
支給対象職員数 人	(1) 28
国の制度(支給率) %	10

※支給対象職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

水産物地方卸売市場事業特別会計予算

及び予算に関する説明書

議案第30号

令和2年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和2年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,410
	1 使用料	5,410
2 繰入金		10,840
	1 他会計繰入金	10,840
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		16,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		16,400
	1 施設管理費	16,400
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		16,500

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	5,410	32.8	5,533	32.3	△123	△2.2
2 繰入金	10,840	65.7	11,317	66.2	△477	△4.2
3 繰越金	250	1.5	250	1.5	0	0.0
歳入合計	16,500	100.0	17,100	100.0	△600	△3.5

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	16,400	99.4	17,000	99.4	△600	△3.5	国県支出金	10,990
							地 方 債	
							そ の 他 5,410	
2 予備費	100	0.6	100	0.6	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	16,500	100.0	17,100	100.0	△600	△3.5	国県支出金	11,090
							地 方 債	
							そ の 他 5,410	

2. 歳入

款(1)使用料及び手数料

項(1)使用料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,410	5,533	△123
1 使用料	5,410	5,533	△123
1 市場使用料	5,410	5,533	△123
2 繰入金	10,840	11,317	△477
1 他会計繰入金	10,840	11,317	△477
1 一般会計繰入金	10,840	11,317	△477
3 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市場使用料	5,410	市場使用料 建物使用料	3,870 1,540
1 一般会計繰入金	10,840	一般会計繰入金	10,840
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金	250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	16,400	17,000	△600			5,410	10,990
1 施設管理費	16,400	17,000	△600			5,410	10,990
1 一般管理費	16,400	17,000	△600			5,410	10,990
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	8,650	8,658	△8				8,650
2 市場庶務事業 (農水産課)							
	3,902	3,858	44			1,935 使用料 1,935	1,967
3 魚食普及促進事業【実計】 (農水産課)							
	300	300	0			300 使用料 300	
4 地方卸売市場運営審議会事業 (農水産課)							
	373	249	124				373
5 市場管理事業 (農水産課)							
	2,875	3,635	△760			2,875 使用料 2,875	
6 市場活性化事業 (農水産課)							
	300	300	0			300	

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,598	1 職員給与費	8,650
2 給料	4,259	2 市場庶務事業	3,902
3 職員手当等	3,376	3 魚食普及促進事業	300
4 共済費	1,480	4 地方卸売市場運営審議会事業	373
8 旅費	121	5 市場管理事業	2,875
10 需用費	2,075	6 市場活性化事業	300
11 役務費	97		
12 委託料	1,786		
18 負担金、補助及び 交付金	608		
		職員数（1人）	
2 給料	4,259		
3 職員手当等	2,911		
4 共済費	1,480		
		庶務事業経費です。	
1 報酬	2,225	【主な支出項目】	
3 職員手当等	465	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	121	需用費	
10 需用費	22	消耗品費	
11 役務費	97	役務費	
12 委託料	964	通信運搬費、水道検査手数料、建物損害共済保険料	
18 負担金、補助及び 交付金	8	8 事務所等清掃委託料 負担金	
18 負担金、補助及び 交付金	300	地場産水産物の販路拡大を図るため、湘南ひらつか魚食普及協議会が実施する 各種事業を支援します。 【主な支出項目】 負担金	
		平塚市地方卸売市場の管理及び円滑な運営を図るため、審議会を設置します。	
1 報酬	373	【主な支出項目】 地方卸売市場運営審議会委員報酬（11人）	
		卸売市場施設の良好な状態を保つため、維持管理を行います。	
10 需用費	2,053	【主な支出項目】	
12 委託料	822	需用費 消耗品費、建物等修繕料 委託料 各種設備保守点検等	
18 負担金、補助及び 交付金	300	市場活性化のため、集荷対策資金への支援と市場協議会への負担を行います。 【主な支出項目】 負担金	

款（１）総務費

項（１）施設管理費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使用料 300	
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							(財政課)

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金
		1 予備費
		100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	11	373			373		373	
前 年 度	11	249			249		249	
比 較		124			124		124	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 1	2,225	4,259	3,376	9,860	1,480	11,340	
前 年 度	1		4,194	2,806	7,000	1,658	8,658	
比 較	(1)	2,225	65	570	2,860	△ 178	2,682	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	440	136		2,401	51		
	前 年 度	443	230		1,925	24		
	比 較	△ 3	△ 94		476	27		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	184						
	比 較	164						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,259	2,911	7,170	1,480	8,650	
前 年 度	1		4,194	2,806	7,000	1,658	8,658	
比 較			65	105	170	△ 178	△ 8	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	440	136		1,936	51		
	前 年 度	443	230		1,925	24		
	比 較	△ 3	△ 94		11	27		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	184						
	比 較	164						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,225		465	2,690		2,690	
前 年 度								
比 較	(1)	2,225		465	2,690		2,690	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				465			
	前 年 度							
	比 較				465			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	65	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	15	平均昇給率 1.41% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	50	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減
職員手当	570	制度改正に伴う増減分	465	期末手当 465 会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		その他の増減分	105	住居手当 164 その他の手当 164 職員状況の変化による増減 △ 59

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	分	一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	353,600
	平均給与月額	440,818
	平均年齢	40歳7月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	348,100
	平均給与月額	443,070
	平均年齢	38歳3月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100
	平成31年 1月1日 現在	8級	
7級			
6級			
5級		1	100
4級			
3級			
2級			
1級			
計		1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 1
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第31号

令和2年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和2年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,299,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4,581,166
	1 介護保険料	4,581,166
2 国庫支出金		4,093,923
	1 国庫負担金	3,423,816
	2 国庫補助金	670,107
3 支払基金交付金		5,233,909
	1 支払基金交付金	5,233,909
4 県支出金		2,875,681
	1 県負担金	2,722,661
	2 県補助金	153,020
5 繰入金		3,494,643
	1 一般会計繰入金	3,151,495
	2 基金繰入金	343,148
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		18,678
	1 雑入	18,658
	2 延滞金・加算金及び過料	20
歳 入 合 計		20,299,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		401,927
	1 総務管理費	254,610
	2 徴収費	15,092
	3 介護認定審査会費	131,377
	4 運営協議会費	848
2 保険給付費		18,929,428
	1 介護サービス等諸費	17,868,293
	2 その他諸費	16,757
	3 高額介護サービス等費	521,290
	4 特定入所者介護サービス等費	523,088
3 地域支援事業費		963,295
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	427,364
	2 一般介護予防事業費	43,801
	3 包括的支援事業費	449,755
	4 任意事業費	40,879
	5 その他諸費	1,496
4 諸支出金		3,350
	1 償還金及び還付加算金	3,350
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		20,299,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	4,581,166	22.6	4,638,460	24.1	△57,294	△1.2
2 国庫支出金	4,093,923	20.2	3,870,599	20.1	223,324	5.8
3 支払基金交付金	5,233,909	25.8	4,952,597	25.7	281,312	5.7
4 県支出金	2,875,681	14.1	2,729,665	14.2	146,016	5.3
5 繰入金	3,494,643	17.2	3,032,986	15.8	461,657	15.2
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	18,678	0.1	10,693	0.1	7,985	74.7
歳入合計	20,299,000	100.0	19,236,000	100.0	1,063,000	5.5

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 総務費	401,927	2.0	406,953	2.1	△5,026	△1.2	国県支出金	401,927	
							地 方 債		
							そ の 他		
2 保険給付費	18,929,428	93.3	17,894,542	93.0	1,034,886	5.8	国県支出金	6,524,721	2,585,345
							地 方 債		
							そ の 他	9,819,362	
3 地域支援事業費	963,295	4.7	931,155	4.9	32,140	3.5	国県支出金	444,883	164,223
							地 方 債		
							そ の 他	354,189	
4 諸支出金	3,350	0.0	2,350	0.0	1,000	42.6	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	3,350	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	20,299,000	100.0	19,236,000	100.0	1,063,000	5.5	国県支出金	6,969,604	3,152,495
							地 方 債		
							そ の 他	10,176,901	

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,581,166	4,638,460	△57,294
1 介護保険料	4,581,166	4,638,460	△57,294
1 第1号被保険者保険料	4,581,166	4,638,460	△57,294
2 国庫支出金	4,093,923	3,870,599	223,324
1 国庫負担金	3,423,816	3,230,928	192,888
1 介護給付費負担金	3,423,816	3,230,928	192,888
2 国庫補助金	670,107	639,671	30,436
1 調整交付金	387,696	366,858	20,838
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	94,522	91,515	3,007
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	187,889	181,298	6,591
3 支払基金交付金	5,233,909	4,952,597	281,312
1 支払基金交付金	5,233,909	4,952,597	281,312
1 介護給付費交付金	5,106,304	4,829,052	277,252
2 地域支援事業支援交付金	127,605	123,545	4,060
4 県支出金	2,875,681	2,729,665	146,016
1 県負担金	2,722,661	2,581,819	140,842
1 介護給付費負担金	2,722,661	2,581,819	140,842
2 県補助金	153,020	147,846	5,174
1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	59,076	57,197	1,879
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	93,944	90,649	3,295
5 繰入金	3,494,643	3,032,986	461,657
1 一般会計繰入金	3,151,495	2,910,238	241,257
1 介護給付費繰入金	2,364,030	2,235,672	128,358
2 その他一般会計繰入金	403,095	408,096	△5,001
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	59,076	57,197	1,879
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	93,944	90,649	3,295
5 低所得者保険料軽減繰入金	231,350	118,624	112,726
2 基金繰入金	343,148	122,748	220,400
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	343,148	122,748	220,400
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	18,678	10,693	7,985
1 雑入	18,658	10,673	7,985

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,571,435	特別徴収保険料	4,194,457
		普通徴収保険料	376,978
2 滞納繰越分	9,731	滞納繰越分普通徴収保険料	9,731
1 現年度分	3,423,816	介護給付費負担金	3,423,816
1 現年度分	387,696	介護保険調整交付金	378,244
		地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	9,452
1 現年度分	94,522	地域支援事業交付金（介護予防事業）	94,522
1 現年度分	187,889	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	187,889
1 現年度分	5,106,304	介護給付費交付金	5,106,304
1 現年度分	127,605	地域支援事業支援交付金	127,605
1 現年度分	2,722,661	介護給付費負担金	2,722,661
1 現年度分	59,076	地域支援事業交付金（介護予防事業）	59,076
1 現年度分	93,944	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	93,944
1 現年度分	2,364,030	介護給付費繰入金	2,364,030
1 職員給与費等繰入金	216,076	職員給与費等繰入金	216,076
2 事務費繰入金	187,019	事務費繰入金	187,019
1 現年度分	59,076	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	59,076
1 現年度分	93,944	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	93,944
1 現年度分	231,350	低所得者保険料軽減繰入金	231,350
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	343,148	介護保険給付費支払準備基金繰入金	343,148
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）雑入

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	第三者納付金	16,000	2,000	14,000
2	雑入	2,658	2,673	△15
	○ 返納金	0	6,000	△6,000
2	延滞金・加算金及び過料	20	20	0
1	第1号被保険者延滞金	20	20	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第三者納付金	16,000	第三者納付金	16,000
1 地域支援事業費雑入	2,658	成年後見制度利用支援経費返還金	1
		生活援助員派遣事業に係る負担金	1
		健康教室等自己負担金	49
		その他雑入	2,607
1 第1号被保険者延滞金	20	第1号被保険者延滞金	20

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	401,927	406,953	△5,026				401,927
1 総務管理費	254,610	257,147	△2,537				254,610
1 一般管理費	254,610	257,147	△2,537				254,610
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	217,076	223,808	△6,732				217,076
2 地域包括ケア推進庶務事業 (地域包括ケア推進課)							
	4,963	4,947	16				4,963
3 介護保険庶務事業 (介護保険課)							
	32,571	28,392	4,179				32,571
2 徴収費	15,092	14,530	562				15,092
1 賦課徴収費	15,092	14,530	562				15,092
1 介護保険料賦課徴収事業 (介護保険課)							
	15,092	14,530	562				15,092

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	34	1 職員給与費	217,076
2 給料	103,610	2 地域包括ケア推進庶務事業	4,963
3 職員手当等	77,985	3 介護保険庶務事業	32,571
4 共済費	35,481		
8 旅費	40		
10 需用費	2,051		
11 役務費	4,577		
12 委託料	17,417		
13 使用料及び賃借料	12,214		
18 負担金、補助及び 交付金	1,201		
		職員数（29人）	
2 給料	103,610		
3 職員手当等	77,985		
4 共済費	35,481		
		庶務事業経費です。	
10 需用費	33	【主な支出項目】	
12 委託料	1,848	需用費	
13 使用料及び賃借料	3,082	消耗品費	
		総合事業システム保守委託料	
		総合事業システムソフトウェア賃借料	
		庶務事業経費です。	
1 報酬	34	【主な支出項目】	
8 旅費	40	地域密着型サービス事業者選考委員会委員報酬（3人）	
10 需用費	2,018	需用費	
11 役務費	4,577	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	15,569	役務費	
13 使用料及び賃借料	9,132	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料	
18 負担金、補助及び 交付金	1,201	委託料	
		介護保険システム改修、介護保険システム保守、データ 入力、リーフレット配布	
		介護保険システム等賃借料	
		負担金	
10 需用費	3,807	1 介護保険料賦課徴収事業	15,092
11 役務費	8,287		
12 委託料	2,860		
17 備品購入費	138		
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。	
10 需用費	3,807	【主な支出項目】	

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護認定審査会費	131,377	134,767	△3,390				131,377
1 介護認定審査会費	131,377	134,767	△3,390				131,377
1 介護保険認定審査会事業							(介護保険課) 131,377
4 運営協議会費	848	509	339				848
1 運営協議会費	848	509	339				848
1 介護保険運営協議会事業							(介護保険課) 848
2 保険給付費	18,929,428	17,894,542	1,034,886	6,524,721		9,819,362	2,585,345
1 介護サービス等諸費	17,868,293	16,891,108	977,185	6,159,032		9,269,919	2,439,342
1 介護サービス等諸費	17,868,293	16,891,108	977,185	6,159,032		9,269,919	2,439,342

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	8,287	需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 コンビニ収納代行、納入通知書等封入封かん ペイジー口座振替受付サービス端末購入費	
12 委託料	2,860		
17 備品購入費	138		
1 報酬	48,453	1 介護保険認定審査会事業	131,377
3 職員手当等	4,259		
7 報償費	3,968		
8 旅費	1,108		
10 需用費	2,006		
11 役務費	47,039		
12 委託料	20,631		
13 使用料及び賃借料	3,904		
26 公課費	9		
1 報酬	48,453	【主な支出項目】	
3 職員手当等	4,259	報酬	
7 報償費	3,968	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員	
8 旅費	1,108	医師・歯科医師謝礼	
10 需用費	2,006	需用費	
11 役務費	47,039	消耗品費、燃料費、印刷製本費、物品修繕料	
12 委託料	20,631	役務費	
13 使用料及び賃借料	3,904	通信運搬費、主治医意見書作成等手数料、保険料	
26 公課費	9	認定調査委託料 介護認定支援システム賃借料 自動車重量税	
1 報酬	848	1 介護保険運営協議会事業	848
		介護保険運営協議会を開催します。	
1 報酬	848	【主な支出項目】 介護保険運営協議会委員報酬（15人）	
18 負担金、補助及び交付金	17,868,293	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	6,823,872
		2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	24,086
		3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	70,041

款(2) 保険給付費

項(1) 介護サービス等諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	(介護保険課)						
	6,823,872	6,385,226	438,646	2,351,468		3,541,083	931,321
				国庫負担金 1,363,170 国庫補助金 136,317 県負担金 851,981		介護保険料 1,574,742 支払基金交付金 1,840,280 基金繰入金 118,041 雑入 8,000 延滞金・加算金及び過 20	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	(介護保険課)						
	24,086	25,332	△1,246	8,309		12,486	3,291
				国庫負担金 4,817 国庫補助金 481 県負担金 3,011		介護保険料 5,566 支払基金交付金 6,503 基金繰入金 417	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	(介護保険課)						
	70,041	71,852	△1,811	24,164		36,307	9,570
				国庫負担金 14,008 国庫補助金 1,401 県負担金 8,755		介護保険料 16,183 支払基金交付金 18,911 基金繰入金 1,213	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業	(介護保険課)						
	1,084,947	1,009,041	75,906	374,306		562,394	148,247

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 1,084,947 5 施設介護サービス費給付事業 6,657,543 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,207,804
18 負担金、補助及び交付金	6,823,872	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	24,086	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	70,041	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	1,084,947	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 216,989		介護保険料 250,668	
				国庫補助金 21,699		支払基金交 付金	
				県負担金 135,618		292,936 基金繰入金 18,790	
5 施設介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	6,657,543	6,438,779	218,764	2,294,092		3,454,854	908,597
				国庫負担金 997,431		介護保険料 1,536,317	
				国庫補助金 132,991		支払基金交 付金	
				県負担金 1,163,670		1,795,376 基金繰入金 115,161 雑入 8,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	3,207,804	2,960,878	246,926	1,106,693		1,662,795	438,316
				国庫負担金 641,561		介護保険料 741,134	
				国庫補助金 64,156		支払基金交 付金	
				県負担金 400,976		866,107 基金繰入金 55,554	
2 その他諸費	16,757	15,296	1,461	5,379		8,079	3,299
1 審査支払手数料	15,589	14,153	1,436	5,379		8,079	2,131
1 国保連審査支払事務事業				(介護保険課)			
	15,589	14,153	1,436	5,379		8,079	2,131
				国庫負担金 3,118		介護保険料 3,600	
				国庫補助金 312		支払基金交 付金	
				県負担金 1,949		4,209 基金繰入金 270	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	6,657,543	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,207,804	高齢者が住みなれた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	15,589	1 国保連審査支払事務事業 15,589
		介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	15,589	

款（２）保険給付費
項（２）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護給付費請求書電算処理システム料	1,168	1,143	25				1,168
1 国保連電算処理システム事業							(介護保険課)
	1,168	1,143	25				1,168
3 高額介護サービス等費	521,290	502,974	18,316	179,845		270,216	71,229
1 高額介護サービス等費	521,290	502,974	18,316	179,845		270,216	71,229
1 高額介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	521,290	502,974	18,316	179,845		270,216	71,229
				国庫負担金 104,259		介護保険料 120,440	
				国庫補助金 10,425		支払基金交付金	
				県負担金 65,161		140,748	
						基金繰入金 9,028	
4 特定入所者介護サービス等費	523,088	485,164	37,924	180,465		271,148	71,475
1 特定入所者介護サービス等費	523,088	485,164	37,924	180,465		271,148	71,475
1 特定入所者介護サービス等費給付事業							(介護保険課)
	523,088	485,164	37,924	180,465		271,148	71,475
				国庫負担金 78,463		介護保険料 120,855	
				国庫補助金 10,462		支払基金交付金	
				県負担金 91,540		141,234	
						基金繰入金 9,059	
3 地域支援事業費	963,295	931,155	32,140	444,883		354,189	164,223
1 介護予防・生活支援サービス事業費	427,364	410,640	16,724	147,439		221,534	58,391
1 介護予防・生活支援サービス事業費	427,364	410,640	16,724	147,439		221,534	58,391

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,168	1 国保連電算処理システム事業	1,168
11 役務費	1,168	介護給付費の請求書、介護給付費通知の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。	
18 負担金、補助及び交付金	521,290	1 高額介護サービス等費給付事業	521,290
18 負担金、補助及び交付金	521,290	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。	
18 負担金、補助及び交付金	523,088	1 特定入所者介護サービス等費給付事業	523,088
18 負担金、補助及び交付金	523,088	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者へ給付します。	
10 需用費	87	1 介護予防・生活支援サービス事業	427,364
11 役務費	75		
12 委託料	5,097		
18 負担金、補助及び交付金	422,105		

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】				(地域包括ケア推進課)				
	427,364	410,640	16,724	147,439		221,534	58,391	
				国庫補助金 94,019		介護保険料 98,744		
				県補助金 53,420		支払基金交 付金 115,388		
						基金繰入金 7,402		
2 一般介護予防事 業費	43,801	45,550	△1,749	15,095		22,728	5,978	
1 一般介護予防事 業費	43,801	45,550	△1,749	15,095		22,728	5,978	
1 職員給与費				(職員課 (給与))				
	7,999	6,692	1,307	2,760		4,146	1,093	
				国庫補助金 1,760		介護保険料 1,847		
				県補助金 1,000		支払基金交 付金 2,160		
						基金繰入金 139		
2 一般介護予防事業【実計】				(地域包括ケア推進課)				
	35,802	38,858	△3,056	12,335		18,582	4,885	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。	
10 需用費	87	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金 介護予防ケアマネジメント負担金 訪問型サービスB運営補助金 等	
11 役務費	75		
12 委託料	5,097		
18 負担金、補助及び交付金	422,105		
1 報酬	9,295	1 職員給与費	7,999
2 給料	4,048	2 一般介護予防事業	35,802
3 職員手当等	4,440		
4 共済費	1,307		
7 報償費	463		
8 旅費	705		
10 需用費	896		
11 役務費	92		
12 委託料	6,295		
13 使用料及び賃借料	61		
18 負担金、補助及び交付金	16,199		
		職員数（1人）	
2 給料	4,048		
3 職員手当等	2,644		
4 共済費	1,307		
		高齢者が年齢や性別等に捉われず、誰でも参加できる健康増進を図るための事業を行います。	
1 報酬	9,295	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬	
3 職員手当等	1,796		
7 報償費	463		

款（３）地域支援事業費

項（２）一般介護予防事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 7,866		介護保険料 8,261	
				県補助金 4,469		支払基金交 付金 9,653	
						基金繰入金 619	
						雑入 49	
3 包括的支援事業 費	449,755	434,026	15,729	258,228		100,223	91,304
1 包括的支援事業 費	449,755	434,026	15,729	258,228		100,223	91,304
1 包括的支援事業【実計】	449,755	434,026	15,729	258,228		100,223	91,304
				国庫補助金 172,152		介護保険料 90,809	
				県補助金 86,076		基金繰入金 6,807	
						雑入 2,607	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	705	報償費 健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等 需用費 消耗品費 役務費 保険料 委託料 健康チャレンジ食生活改善事業、健康チャレンジ地域活動 支援事業、ひらつか元気応援ポイント事業 使用料及び賃借料 会場使用料、プリンター賃借料 通いの場開催支援補助金
10 需用費	896	
11 役務費	92	
12 委託料	6,295	
13 使用料及び賃借料	61	
18 負担金、補助及び 交付金	16,199	
1 報酬	712	1 包括的支援事業 449,755
7 報償費	679	
10 需用費	745	
11 役務費	1,455	
12 委託料	399,527	
13 使用料及び賃借料	12,829	
18 負担金、補助及び 交付金	33,808	
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括 的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発 を行います。 【主な支出項目】 報酬 平塚市地域包括支援センター運営協議会（12人）、 平塚市在宅医療介護連携推進協議会（9人） 研修会講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料、保険料 委託料 地域包括支援センター支援システム保守、 地域包括支援センター運営、認知症簡易チェックサイト運営 管理、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援 センター、認知症普及啓発事業等 使用料及び賃借料 会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、 認知機能検査プログラム賃借料、
1 報酬	712	
7 報償費	679	
10 需用費	745	
11 役務費	1,455	
12 委託料	399,527	
13 使用料及び賃借料	12,829	
18 負担金、補助及び 交付金	33,808	

款（３）地域支援事業費
 項（３）包括的支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 任意事業費	40,879	39,529	1,350	23,605		8,928	8,346
1 任意事業費	40,879	39,529	1,350	23,605		8,928	8,346
1 高齢者支援事業 (高齢福祉課)							
	17,301	17,023	278	9,990		3,779	3,532
				国庫補助金 6,660		介護保険料 3,514	
				県補助金 3,330		基金繰入金 263	
						雑入 2	
2 家族介護支援事業 (地域包括ケア推進課)							
	14,201	13,581	620	8,201		3,101	2,899
				国庫補助金 5,467		介護保険料 2,885	
				県補助金 2,734		基金繰入金 216	
3 介護相談員派遣事業 (介護保険課)							
	4,008	3,922	86	2,314		875	819
				国庫補助金 1,543		介護保険料 814	
				県補助金 771		基金繰入金 61	
4 介護保険任意事業 (介護保険課)							
	5,369	5,003	366	3,100		1,173	1,096

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公開型GIS（わくわくマップ）使用料等 コーディネーターチーム活動経費補助金等
1 報酬	3,979	1 高齢者支援事業 17,301
7 報償費	120	2 家族介護支援事業 14,201
8 旅費	29	3 介護相談員派遣事業 4,008
10 需用費	116	4 介護保険任意事業 5,369
11 役務費	3,544	
12 委託料	26,859	
18 負担金、補助及び 交付金	400	
19 扶助費	5,832	
		ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の負担の軽減を図り、高齢者が自立した生活を営むことができるよう日常生活の支援・指導を行います。
7 報償費	30	【主な支出項目】
10 需用費	116	平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師
11 役務費	772	謝礼
12 委託料	10,551	需用費
19 扶助費	5,832	消耗品費
		役務費
		通信運搬費、診断書料等
		委託料
		権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り 歩数計事業、シルバーハウジング生活援助員派遣事業
		成年後見制度利用支援事業扶助費
12 委託料	14,201	在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため介護用品を支給するとともに、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業を実施します。
		【主な支出項目】
		委託料
		家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業
		サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行う など、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
1 報酬	3,979	【主な支出項目】
8 旅費	29	介護相談員報酬（17人）
		介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取り組みやひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進、住宅改修の理由書作成への助成など を行います。
7 報償費	90	
11 役務費	2,772	

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 2,067		介護保険料 1,091	
				県補助金 1,033		基金繰入金 82	
5 その他諸費	1,496	1,410	86	516		776	204
1 審査支払手数料	1,496	1,410	86	516		776	204
1 国保連審査支払事務事業							(地域包括ケア推進課)
	1,496	1,410	86	516		776	204
				国庫補助金 329		介護保険料 346	
				県補助金 187		支払基金交 付金 404	
						基金繰入金 26	
4 諸支出金	3,350	2,350	1,000			3,350	
1 償還金及び還付 加算金	3,350	2,350	1,000			3,350	
1 第1号被保険者 保険料還付金	3,300	2,300	1,000			3,300	
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業							(介護保険課)
	3,300	2,300	1,000			3,300	
						介護保険料 3,300	
2 第1号被保険者 還付加算金	50	50	0			50	
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業							(介護保険課)
	50	50	0			50	
						介護保険料 50	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課)
	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
12 委託料		2,107	【主な支出項目】 講師謝礼 役務費 通信運搬費 委託料 システム会議運営、住宅改修点検 住宅改修支援事業補助金
18 負担金、補助及び交付金		400	
11 役務費		1,496	1 国保連審査支払事務事業 1,496
11 役務費		1,496	介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
22 償還金、利子及び割引料		3,300	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業 3,300
22 償還金、利子及び割引料		3,300	第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び割引料		50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業 50
22 償還金、利子及び割引料		50	第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。
			1 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	134	29,419			29,419		29,419	
前 年 度	126	29,992			29,992		29,992	
比 較	8	△ 573			△ 573		△ 573	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 29	33,902	107,658	86,684	228,244	36,788	265,032	
前 年 度	(1) 29		109,364	83,160	192,524	37,976	230,500	
比 較	(19)	33,902	△ 1,706	3,524	35,720	△ 1,188	34,532	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	11,204	1,734	10,750	53,041	2,066		2,640
	前 年 度	11,400	2,055	14,148	46,876	1,647		2,640
	比 較	△ 196	△ 321	△ 3,398	6,165	419		
区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
	本 年 度	5,249						
	前 年 度	4,394						
	比 較	855						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 29		107,658	80,629	188,287	36,788	225,075	
前 年 度	(1) 29		109,364	83,160	192,524	37,976	230,500	
比 較			△ 1,706	△ 2,531	△ 4,237	△ 1,188	△ 5,425	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	11,204	1,734	10,717	47,019	2,066		2,640
	前 年 度	11,400	2,055	14,148	46,876	1,647		2,640
	比 較	△ 196	△ 321	△ 3,431	143	419		
区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
	本 年 度	5,249						
	前 年 度	4,394						
	比 較	855						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(19)	33,902		6,055	39,957		39,957	
前 年 度								
比 較	(19)	33,902		6,055	39,957		39,957	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度			33	6,022			
	前 年 度							
	比 較			33	6,022			
区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,706	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	474		平均昇給率 2.12% 昇給にかかる職員数 28人
		その他の増減分	△ 2,180		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 29人 (1)人 29(1)人 前年度 29人 (1)人 29(1)人 増 減
職員手当	3,524	制度改正に伴う増減分	6,055	期末手当 6,022 その他の手当 33	会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		その他の増減分	△ 2,531	時間外及び休日勤務手当 △ 3,431 その他の手当 900	支給対象者の給料等減及び事務の効率化による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	297,389	380,300
	平均給与月額	387,253	351,816
	平均年齢	36歳7月	57歳5月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	304,393	377,800
	平均給与月額	384,644	436,156
	平均年齢	37歳3月	56歳5月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日 現在	8級			6級	1	100
	7級	3	11	5級		
	6級	3	11	4級		
	5級	3	11	3級	(1)	(100)
	4級	4	15	2級		
	3級	6	22	1級		
	2級	8	30			
	1級					
	計	27	100	計	(1) 1	(100) 100
平成31年 1月1日 現在	8級			6級	1	100
	7級	3	11	5級		
	6級	4	14	4級		
	5級	3	11	3級	(1)	(100)
	4級	4	14	2級		
	3級	9	32	1級		
	2級	5	18			
	1級					
	計	28	100	計	(1) 1	(100) 100

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担当長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—
技能労務職	—	—	副業務主査	—	—	業務主任	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	

※()の数字は、再任用職員の支給率

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 (1) 29
国の制度(支給率)	% 10

※支給対象職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議 案 第 32 号

令和2年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,829,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,024,101
	1 後期高齢者医療保険料	3,024,101
2 繰入金		789,975
	1 一般会計繰入金	789,975
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		4,924
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	4,922
	3 雑入	1
歳 入 合 計		3,829,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		117,894
	1 総務管理費	117,894
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,541,087
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,541,087
3 保健事業費		164,097
	1 保健事業費	164,097
4 諸支出金		4,922
	1 償還金及び還付加算金	4,922
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,829,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,024,101	79.0	2,686,333	80.7	337,768	12.6
2 繰入金	789,975	20.6	627,065	18.9	162,910	26.0
3 繰越金	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
4 諸収入	4,924	0.1	4,602	0.1	322	7.0
歳入合計	3,829,000	100.0	3,328,000	100.0	501,000	15.1

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	117,894	3.1	164,056	4.9	△46,162	△28.1	国県支出金	117,894
							地 方 債	
							そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,541,087	92.5	3,158,344	94.9	382,743	12.1	国県支出金	516,985
							地 方 債	
							そ の 他 3,024,102	
3 保健事業費	164,097	4.3	0	—	164,097	皆 増	国県支出金	164,097
							地 方 債	
							そ の 他	
4 諸支出金	4,922	0.1	4,600	0.2	322	7.0	国県支出金	4,922
							地 方 債	
							そ の 他 4,922	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	3,829,000	100.0	3,328,000	100.0	501,000	15.1	国県支出金	799,976
							地 方 債	
							そ の 他 3,029,024	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,024,101	2,686,333	337,768
1 後期高齢者医療保険料	3,024,101	2,686,333	337,768
1 後期高齢者医療保険料	3,024,101	2,686,333	337,768
2 繰入金	789,975	627,065	162,910
1 一般会計繰入金	789,975	627,065	162,910
1 保険基盤安定繰入金	506,985	462,010	44,975
2 その他一般会計繰入金	282,990	165,055	117,935
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	4,924	4,602	322
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	4,922	4,600	322
1 保険料還付金及び還付加算金	4,922	4,600	322
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,016,953	現年度分医療保険料	3,016,953
2 滞納繰越分	7,148	滞納繰越分医療保険料	7,148
1 現年度分保険基盤安定繰入金	506,985	現年度分保険基盤安定繰入金	506,985
1 職員給与費等繰入金	51,594	職員給与費等繰入金	51,594
2 事務費繰入金	67,299	事務費繰入金	67,299
3 健康診査等事業費繰入金	164,097	健康診査等事業費繰入金	164,097
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
1 延滞金等	1	延滞金等	1
1 保険料還付金及び還付加算金	4,922	保険料還付金及び還付加算金	4,922
1 雑入	1	雑入	1

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	117,894	164,056	△46,162				117,894
1 総務管理費	117,894	164,056	△46,162				117,894
1 一般管理費	117,894	164,056	△46,162				117,894
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	51,594	50,119	1,475				51,594
2 後期高齢者医療庶務事業							(保険年金課)
	66,300	113,937	△47,637				66,300
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,541,087	3,158,344	382,743			3,024,102	516,985
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,541,087	3,158,344	382,743			3,024,102	516,985
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,541,087	3,158,344	382,743			3,024,102	516,985
1 後期高齢者医療広域連合納付金							(保険年金課)
	3,541,087	3,158,344	382,743			3,024,102	516,985
						後期高齢者 医療保険料 3,024,101 延滞金・加 算及び過料 1	
3 保健事業費	164,097	0	164,097				164,097
1 保健事業費	164,097	0	164,097				164,097

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	23,851	1 職員給与費 2 後期高齢者医療庶務事業	51,594 66,300
3 職員手当等	19,090		
4 共済費	8,653		
10 需用費	1,010		
11 役務費	6,777		
12 委託料	57,464		
13 使用料及び賃借料	911		
17 備品購入費	138		
2 給料	23,851	庶務事業経費です。 【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療市町村システム保守、後期高齢者医療市町村システム改修、窓口業務、納入通知書等印刷製本封入封かん 後期高齢者医療市町村システム賃借料等 ペイジー口座振替受付サービス用端末購入費	
3 職員手当等	19,090		
4 共済費	8,653		
10 需用費	1,010		
11 役務費	6,777		
12 委託料	57,464		
13 使用料及び賃借料	911		
17 備品購入費	138		
18 負担金、補助及び 交付金	3,541,087	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,541,087
18 負担金、補助及び 交付金	3,541,087	後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付します。 【主な支出項目】 負担金	

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康診査等事業費	164,097	0	164,097				164,097
1 健康診査等事業費				(保険年金課)			
	164,097	0	164,097				164,097
4 諸支出金	4,922	4,600	322			4,922	
1 償還金及び還付加算金	4,922	4,600	322			4,922	
1 償還金及び還付加算金	4,922	4,600	322			4,922	
1 保険料還付金及び還付加算金				(保険年金課)			
	4,922	4,600	322			4,922	
						償還金及び 還付加算金 4,922	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費				(財政課)			
	1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
10 需用費	1,027	1 健康診査等事業費	164,097
11 役務費	11,214		
12 委託料	4,731		
18 負担金、補助及び 交付金	147,125		
		後期高齢者に対して、糖尿病等の生活習慣病の早期発見のための健診を実施し ます。	
10 需用費	1,027	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封かん、糖尿病性腎症重 症化予防事業「病院連携事業」情報提供、データ作成システ ム改修 負担金	
11 役務費	11,214		
12 委託料	4,731		
18 負担金、補助及び 交付金	147,125		
22 償還金、利子及び 割引料	4,922	1 保険料還付金及び還付加算金	4,922
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金 が生ずる場合に支出します。	
22 償還金、利子及び 割引料	4,922		
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		23,851	19,090	42,941	8,653	51,594	
前 年 度	7		22,911	19,185	42,096	8,023	50,119	
比 較			940	△ 95	845	630	1,475	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,572	1,030	2,221	10,995	380		840
	前 年 度	2,381	894	4,050	10,118	190		
	比 較	191	136	△ 1,829	877	190		840
の 内 容	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,052						
	前 年 度	1,552						
	比 較	△ 500						

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員 (正 規 職 員 ・ 再 任 用 職 員 ・ 任 期 付 職 員)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		23,851	19,090	42,941	8,653	51,594	
前 年 度	7		22,911	19,185	42,096	8,023	50,119	
比 較			940	△ 95	845	630	1,475	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,572	1,030	2,221	10,995	380		840
	前 年 度	2,381	894	4,050	10,118	190		
	比 較	191	136	△ 1,829	877	190		840
の 内 容	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,052						
	前 年 度	1,552						
	比 較	△ 500						

※ 会 計 年 度 任 用 職 員 に 関 して は、 予 算 計 上 し て い な い た め 表 の 記 載 を 省 略

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	940	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	108	平均昇給率 2.47% 昇給にかかる職員数 6人
		その他の増減分	832	職員数の異動状況 職員数 本年度 7人 前年度 7人 増 減 その他 計 7人 7人
職員手当	△ 95	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 95	時間外及び休日勤務手当 △ 1,829 その他の手当 1,734 事務の効率化による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	一般行政職	
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	262,983
	平均給与月額	324,350
	平均年齢	31歳7月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	271,371
	平均給与月額	360,465
	平均年齢	33歳0月

イ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	1	17
	5級		
	4級		
	3級	3	50
	2級	2	33
	1級		
	計	6	100
平成31年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	1	14
	5級		
	4級	2	29
	3級		
	2級	4	57
	1級		
	計	7	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	担当長	—	—	主任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 7
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

病 院 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第33号

令和2年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度平塚市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	137,857人
イ 外来患者	202,362人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	377人
イ 外来患者	829人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	601,417千円
イ 病院改良費	56,870千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	14,630,142千円
第1項 医業収益	12,595,699千円
第2項 医業外収益	1,820,121千円
第3項 特別利益	214,322千円

支 出

第1款 病院事業費用	14,630,142千円
第1項 医業費用	14,277,360千円
第2項 医業外費用	182,343千円
第3項 特別損失	168,439千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 680,216千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	575,642千円
第1項 企 業 債	276,700千円
第2項 負 担 金	295,942千円
第3項 返 還 金	3,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,255,858千円
第1項 建 設 改 良 費	658,287千円
第2項 企 業 債 償 還 金	537,463千円
第3項 差 入 保 証 金	5,000千円
第4項 職 員 貸 付 金	54,708千円
第5項 過 年 度 返 還 金	400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病 院 整備事業	276,700	普通貸借又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との融通条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,809,056千円

(2) 交際費 350千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,984,230千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	フラットディテクター型デジタルイメージングシステム	一式

令和2年2月17日提出

平塚市長 落合 克宏

令和2年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			14,630,142	
	1 医 業 収 益		12,595,699	
		1 入 院 収 益	9,291,562	
		2 外 来 収 益	2,979,174	
		3 その他医業収益	324,963	
	2 医 業 外 収 益		1,820,121	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,433,263	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	25,496	国県補助金
		4 患者外給食収益	10	
		5 長期前受金戻入	140,000	
		6 その他医業外収益	221,351	
	3 特 別 利 益		214,322	
		1 過年度損益修正益	214,322	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,630,142	
	1 医 業 費 用		14,277,360	
		1 給 与 費	7,809,056	
		2 材 料 費	2,924,221	
		3 経 費	2,512,343	
		4 減 価 償 却 費	987,740	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	36,000	
	2 医 業 外 費 用		182,343	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,083	
		2 雑 支 出	750	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	66,510	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特 別 損 失		168,439	
		1 過年度損益修正損	142,000	
		2 その他特別損失	26,439	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			575,642	
	1 企 業 債		276,700	
		1 企 業 債	276,700	
	2 負 担 金		295,942	
		1 他 会 計 負 担 金	295,942	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 返 還 金		3,000	
1 差入保証返還金		3,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,255,858	
	1 建設改良費		658,287	
		1 資 産 購 入 費	601,417	
		2 病 院 改 良 費	56,870	
	2 企業債償還金		537,463	
		1 企業債償還金	537,463	
	3 差入保証金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	4 職員貸付金		54,708	
		1 職 員 貸 付 金	54,708	
5 過年度返還金		400		
	1 過 年 度 返 還 金	400		

令和2年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医業収入	12,425,683
	医療材料等の仕入支出	△ 2,924,221
	給与費支出	△ 7,809,056
	委託費支出	△ 1,709,018
	設備関係費支出	△ 560,761
	運営費補助金収入	25,496
	小計	△ 551,877
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 85,083
	その他の収入	2,992,506
	その他の支出	△ 1,763,745
	業務活動によるキャッシュ・フロー	591,802
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 515,687
	貸付による支出	△ 59,708
	その他の投資活動による支出	△ 142,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,995
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	276,700
	企業債の償還による支出	△ 537,463
	他会計繰入金等による収入	295,942
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,179
	現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 91,014
	現金及び現金同等物期首残高	1,502,033
	現金及び現金同等物期末残高	1,411,019

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特 別 職 員 人	一 般 職 員 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職 員 手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	13	(367) 630	543	3,473,806		3,289,883	6,764,232	1,044,824	7,809,056
	前 年 度	14	(6) 632	588	2,408,647	1,258,966	2,837,399	6,505,600	1,017,897	7,523,497
	比 較	△ 1	(361) △ 2	△ 45	1,065,159	△ 1,258,966	452,484	258,632	26,927	285,559

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	
		本 年 度	288,979	55,790	492,364	1,209,681	93,263	471,931	44,772	106,271
	前 年 度	283,667	56,093	414,109	1,079,288	38,003	386,732	44,304	107,039	
	比 較	5,312	△ 303	78,255	130,393	55,260	85,199	468	△ 768	
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円				
	本 年 度	143,882	33,128	243,861	105,861	100				
	前 年 度	48,464	33,675	242,179	103,744	102				
	比 較	95,418	△ 547	1,682	2,117	△ 2				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特 別 職 員 人	一 般 職 員 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職 員 手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	13	(7) 630	543	2,464,225		2,886,558	5,351,326	919,436	6,270,762
	前 年 度	14	(6) 632	588	2,408,647	1,258,966	2,837,399	6,505,600	1,017,897	7,523,497
	比 較	△ 1	(1) △ 2	△ 45	55,578	△ 1,258,966	49,159	△ 1,154,274	△ 98,461	△ 1,252,735

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	
		本 年 度	288,979	55,790	424,019	1,102,767	40,161	388,207	44,772	106,271
	前 年 度	283,667	56,093	414,109	1,079,288	38,003	386,732	44,304	107,039	
	比 較	5,312	△ 303	9,910	23,479	2,158	1,475	468	△ 768	
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円				
	本 年 度	52,642	33,128	243,861	105,861	100				
	前 年 度	48,464	33,675	242,179	103,744	102				
	比 較	4,178	△ 547	1,682	2,117	△ 2				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当 千円	計 千円	千円	
損益勘定 支弁職員	本年度		(360)		1,009,581		403,325	1,412,906	125,388	1,538,294
	前年度									
	比較		(360)		1,009,581		403,325	1,412,906	125,388	1,538,294

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	住居手当	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
職員手当 の 内 訳			68,345	106,914	53,102	83,724			
			68,345	106,914	53,102	83,724			
区分	宿日直手当	児童手当	退職給付費	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当				
	千円	千円	千円	千円	千円				
本年度	91,240								
前年度									
比較	91,240								

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,065,159	制度改定に伴う増減額	1,009,581	会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		昇給に伴う増加分	8,798	平均昇給率 1.69 % 昇給にかかる職員数 573 人
		その他の増減分	46,780	職員数の異動状況 本年度 職員数 630 人 (367) 人 計 630 (367) 人 前年度 632 人 (6) 人 632 (6) 人 増 減 △ 2 人 (361) 人 △ 2 (361) 人
手 当	452,484	制度改正に伴う増減分	403,325	期末手当 106,914 その他の手当 296,411 会計年度任用職員分(令和2年4月から制度開始)
		その他の増減分	49,159	期末勤勉手当 23,479 その他の手当 25,680 支給率の増による

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 (医療職 (1))	医療技術員 (医療職 (2))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職 (3))	事 務 (一般職)	そ の 他 (技能労務職)
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	460,236	304,519	285,862	328,162	375,720
	平均給与月額	1,124,953	436,956	405,168	445,951	486,950
	平均年齢	41歳 1月	38歳 5月	35歳 8月	42歳 1月	54歳 7月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	463,598	309,751	287,108	337,115	369,360
	平均給与月額	1,123,448	443,123	412,331	465,025	465,968
	平均年齢	41歳 3月	38歳 6月	35歳 9月	43歳 7月	53歳 7月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	—	—	—	163,600	18歳 163,600
大 学 卒	303,800	204,000	229,100	193,000	22歳 179,100

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和2年 1月1日現在	4級	5	6	6級	11	11	6級	21	5	8級	1	2	6級	5	100
	3級	29	32	5級	19	19	5級	50	13	7級	7	15	5級		
	2級	30	33	4級	(2) 6	(100) 6	4級	26	7	6級	7	15	4級		
	1級	26	29	3級	43	42	3級	78	20	5級	9	20	3級		
				2級	20	19	2級	(5) 212	(100) 55	4級	9	20	2級		
				1級	3	3				3級	7	15			
										2級	6	13			
										1級					
	計	90	100	計	(2) 102	(100) 100	計	(5) 387	(100) 100	計	46	100	計	5	100
平成31年 1月1日現在	4級	4	4	6級	13	13	6級	21	6	8級	1	2	6級	4	80
	3級	33	35	5級	19	19	5級	45	12	7級	8	17	5級	1	20
	2級	28	29	4級	(2) 6	(100) 6	4級	31	8	6級	10	21	4級		
	1級	30	32	3級	38	37	3級	68	18	5級	6	12	3級		
				2級	22	22	2級	(3) 214	(100) 56	4級	11	23	2級		
				1級	3	3				3級	(1) 8	(100) 17			
										2級	4	8			
										1級					
	計	95	100	計	(2) 101	(100) 100	計	(3) 379	(100) 100	計	(1) 48	(100) 100	計	5	100

※ () の数字は、短時間勤務職員（外数）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 地 域 医 療 支 援 部	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 医 療 安 全 管 理 室 看 護 科 長 代 理 退 院 支 援 ・ 医 療 相 談 室 長 代 理	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査 准 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	—
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 室 長 課 長 代 理	担 当 長 主 長	主 査	主 査	主 任	主 技	事 師 —
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 業 務 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 630	90	102	387	46	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 573	85	91	351	41	5	
	号給数別内訳	1号給	(人) 6	—	1	1	2	2
		2号給	(人) 23	9	2	11	1	—
		3号給	(人) 77	—	11	58	8	—
		4号給	(人) 467	76	77	281	30	3
		5号給	(人) —	—	—	—	—	—
比率(B)/(A)	(%) 91.0%	94.4%	89.2%	90.7%	89.1%	100.0%		
前 年 度	職員数(A)	(人) 628	95	101	379	48	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 567	88	90	341	43	5	
	号給数別内訳	1号給	(人) 3	—	1	—	1	1
		2号給	(人) 25	7	3	11	4	—
		3号給	(人) 77	2	15	55	5	—
		4号給	(人) 462	79	71	275	33	4
		5号給	(人) —	—	—	—	—	—
比率(B)/(A)	(%) 90.3%	92.6%	89.1%	90.0%	89.6%	100.0%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	%	10.3	19.7	2.3	7.7	—	6.2
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	%	80.7	100.0	61.2	90.7	—	80.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円	53,179	221,068	10,004	31,159	—	30,400
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、医師手当、研究手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	異なる	医師職 16%
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 支 出	県 金	企 業 債
1	1	市民病院 X線撮影室等 改修事業 (設計委託)	元	14,014		3,800	10,214
			2	7,390		7,300	90
			計	21,404		11,100	10,304

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
院内保育所賃借料	133,000	平成24年度 ～ 令和元年度	72,468	令和2年度 ～ 令和4年度	31,882

(単位:千円)

年度	前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額に対する進捗率%
元		14,014		14,014		65.5
2			7,390	7,390		34.5
計		14,014	7,390	21,404		100.0

(単位:千円)

左の財源内訳		
国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
		31,882

令和2年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,987,990
ロ 建物	15,180,005	
減価償却累計額	3,743,027	11,436,978
ハ 建物附属設備	2,597,603	
減価償却累計額	2,266,253	331,350
ニ 構築物	702,938	
減価償却累計額	380,984	321,954
ホ 機械及び装置	142,595	
減価償却累計額	135,344	7,251
ヘ 車両及び運搬具	53,142	
減価償却累計額	50,034	3,108
ト 器具及び備品	5,291,909	
減価償却累計額	4,097,303	1,194,606
チ リース資産	1,121,205	
減価償却累計額	823,370	297,835
有形固定資産合計		15,581,072

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,148
ロ ソフトウェア		562,709
無形固定資産合計		563,857

(3) 投資

イ 貸付金		275,422
ロ 出資金		15
ハ 敷金		14,760
ニ 長期前払消費税		1,101,524
投資合計		1,391,721

固定資産合計

17,536,650

2 流動資産

(1) 現金		6,137
--------	--	-------

(2) 預 金		1,404,882	
(3) 未 収 金			
イ 医 業 未 収 金	2,404,674		
ロ 医 業 外 未 収 金	1,094,702	3,499,376	
		<hr/>	
(4) 貸 倒 引 当 金		△ 107,842	
(5) 貯 蔵 品			
イ 薬 品	57,698		
ロ 診 療 材 料	325		
ハ 燃 料	1,004		
ニ その他貯蔵品	5,953	64,980	
		<hr/>	
(6) 前 払 費 用			
イ 前 払 保 険 料	740		
ロ その他前払費用	10,838	11,578	
		<hr/>	
流動資産合計			4,879,111
資 産 合 計			<hr/> <hr/> 22,415,761

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設費改良費等の財源 に充てるための企業費		11,794,310	
(2) 長 期 借 入 金		3,500,000	
(3) リ ー ス 債 務		177,052	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,003,550		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	98,400	2,101,950	
		<hr/>	
固定負債合計			17,573,312

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設費改良費等の財源 に充てるための企業費		560,913	
(2) リ ー ス 債 務		136,506	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	370,552		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	66,292	436,844	
		<hr/>	

(4) 未払金			
イ 医業未払金	858,754		
ロ 未払消費税及び地方消費税	13,494		
ハ その他未払金	21,078	893,326	
		<hr/>	
(5) 未払費用		132,538	
(6) 前受金			
イ 医業前受金	1,829	1,829	
(7) その他流動負債			
イ 預り金	6,960	6,960	
		<hr/>	
流動負債合計			2,168,916
			<hr/>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,044,526	
(2) 長期前受金収益化累計額		Δ 1,462,287	
		<hr/>	
繰延収益合計			1,582,239
			<hr/>
負債合計			21,324,467
			<hr/>
			資 本 の 部
6 資本金			
(1) 自己資本金		6,199,592	
資本金合計			6,199,592
			<hr/>
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,880		
ロ 建設改良積立金	136,551		
	<hr/>		
利益剰余金合計		201,431	
		<hr/>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	5,309,729		
	<hr/>		
欠損金合計		5,309,729	
		<hr/>	
剰余金合計			Δ 5,108,298
			<hr/>
資本合計			1,091,294
			<hr/>
負債資本合計			22,415,761
			<hr/> <hr/>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が、平成24年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、過去5年間の修繕費を5年で均分した額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ60,960千円、67,056千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和元年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,600,150千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、11,496,315千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、1,462,287千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和2年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	136,506千円
1年超	177,052千円
計	313,558千円

令和元年度平塚市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

I 病院事業			
1 医業収益			
(1) 入院収益	8,996,220		
(2) 外来収益	3,176,839		
(3) その他医業収益	288,878	12,461,937	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,382,115		
(2) 材料費	2,967,116		
(3) 経費	2,437,880		
(4) 減価償却費	1,029,941		
(5) 資産減耗費	18,032		
(6) 研究研修費	35,623	13,870,707	
病院事業医業損失			1,408,770
II 医業外収益			
1 受取利息配当金	1		
2 他会計負担金	1,382,952		
3 補助金	22,842		
4 長期前受金戻入	140,000		
5 その他医業外収益	223,492	1,769,287	
III 医業外費用			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,343		
2 雑支出	5,000		
3 長期前払消費税勘定償却	65,884		
4 消費税及び地方消費税	25,000	187,227	1,582,060
経常利益			173,290
IV 特別利益			
1 過年度損益修正益	87,501	87,501	
V 特別損失			
1 過年度損益修正損	197,350		
2 その他特別損失	52,650	250,000	△ 162,499
当年度純利益			10,791
VI 前年度繰越欠損額			
当年度未処理欠損金			5,568,177
			5,557,386

令和元年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,900
ロ 建 物	15,180,005	
減価償却累計額	3,384,279	11,795,726
ハ 建物附属設備	2,544,946	
減価償却累計額	2,257,117	287,829
ニ 構 築 物	702,938	
減価償却累計額	359,334	343,604
ホ 機械及び装置	142,595	
減価償却累計額	135,164	7,431
ヘ 車両及び運搬具	53,142	
減価償却累計額	49,147	3,995
ト 器具及び備品	5,119,181	
減価償却累計額	3,815,781	1,303,400
チ リース資産	1,060,245	
減価償却累計額	688,828	371,417
有形固定資産合計		15,981,302

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,148
ロ ソフトウエア		618,600
無形固定資産合計		619,748

(3) 投 資

イ 貸 付 金		226,114
ロ 出 資 金		15
ハ 敷 金		12,760
ニ 長期前払消費税		981,051
投 資 合 計		1,219,940

固定資産合計

17,820,990

2 流 動 資 産

(1) 現 金		6,137
---------	--	-------

(2) 預 金		1,495,896
(3) 未 収 金		
イ 医 業 未 収 金	2,298,938	
ロ 医 業 外 未 収 金	798,760	3,097,698
(4) 貸 倒 引 当 金		△ 107,842
(5) 貯 蔵 品		
イ 薬 品	57,698	
ロ 診 療 材 料	325	
ハ 燃 料	1,004	
ニ その他貯蔵品	5,953	64,980
(6) 前 払 費 用		
イ 前 払 保 険 料	740	
ロ その他前払費用	10,838	11,578

流動資産合計

4,568,447

資 産 合 計

22,389,437

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設費改良費等の財源に 充てるための企業費		12,078,523
(2) 他会計借入金		3,500,000
(3) リース 債務		313,558
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	2,003,550	
ロ 特別修繕引当金	98,400	2,101,950

固定負債合計

17,994,031

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設費改良費等の財源に 充てるための企業費		537,463
(2) リース 債務		145,746
(3) 引 当 金		
イ 賞与引当金	370,552	
ロ 法定福利費引当金	66,292	436,844

(4) 未払金			
イ 医業未払金	851,613		
ロ 未払消費税及び地方消費税	13,494		
ハ その他未払金	13,674	878,781	
	<hr/>	<hr/>	
(5) 未払費用		157,849	
(6) 前受金			
イ 医業前受金	1,829	1,829	
(7) その他流動負債			
イ 預り金	6,960	6,960	
	<hr/>	<hr/>	
流動負債合計			2,165,472
			<hr/>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,708,584	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,322,287	
		<hr/>	
繰延収益合計			1,386,297
			<hr/>
負債合計			21,545,800
			資 本 の 部
6 資本金			
(1) 自己資本金		6,199,592	
資本金合計			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,880		
ロ 建設改良積立金	136,551		
	<hr/>		
利益剰余金合計		201,431	
		<hr/>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	5,557,386		
	<hr/>		
欠損金合計		5,557,386	
		<hr/>	
剰余金合計			△ 5,355,955
			<hr/>
資本合計			843,637
			<hr/>
負債資本合計			22,389,437
			<hr/> <hr/>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が、平成24年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、過去5年間の修繕費を5年で均分した額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,826千円、102,108千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、平成30年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,461,800千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、10,689,650千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、1,322,287千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和元年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	130,780千円
1年超	261,468千円
計	392,248千円

令和2年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款（1）病院事業収益

項（1）医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	14,630,142	13,612,651	1,017,491
1 医業収益	12,595,699	11,677,757	917,942
1 入院収益	9,291,562	8,523,726	767,836
2 外来収益	2,979,174	2,829,000	150,174
3 その他医業収益	324,963	325,031	△ 68
2 医業外収益	1,820,121	1,720,572	99,549
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	1,433,263	1,382,952	50,311
3 補助金	25,496	22,842	2,654
4 患者外給食収益	10	10	0
5 長期前受金戻入	140,000	95,530	44,470
6 その他医業外収益	221,351	219,237	2,114
3 特別利益	214,322	214,322	0
1 過年度損益修正益	214,322	214,322	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入院収益	9,291,562	患者数 1日平均患者数 377人 年間延患者数 137,857人 1人1日平均収入 67,400円	
外来収益	2,979,174	患者数 1日平均患者数 829人 年間延患者数 202,362人 1人1日平均収入 14,722円	
室料差額収益	176,034		
公衆衛生活動収益	98,480	健康診断、予防接種、検診等による収益 98,480 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 16,175 婦人がん集団検診 1,665 職員健康診断 33,802 予防接種等 45,853	
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,349	診療報酬に含まれない料金 50,349 診断書・証明書文書料 31,227 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,299 使用料等 9,823	
配当金	1		
一般会計負担金	1,416,263	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	12,400	臨床研修費等補助金等	
県補助金	13,096	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	10	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	140,000	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	220,351	公衆電話料・カードテレビ手数料 3,457 公舎使用料 45,555 二次応需病院診療助成金 90,000 駐車場利用料（外来） 31,706 駐車場利用料（職員） 14,905 院内保育所保育料・食材料費 10,200 看護学生実習施設・医師派遣謝礼 10,703 その他 13,825	220,351
過年度損益修正益	214,322	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	

費用

款（1）病院事業費用

項（1）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	14,630,142	13,962,878	667,264
1 医業費用	14,277,360	13,623,267	654,093
1 給与費	7,809,056	7,523,497	285,559
2 材料費	2,924,221	2,676,300	247,921
3 経費	2,512,343	2,350,616	161,727

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,473,806	1 病院運営審議会等運営事業	543
手当	3,046,022	病院運営審議会委員報酬(10人)	
報酬	543	病院倫理委員会委員報酬(2人)	
法定福利費	1,044,824	2 職員給与費	
退職給付費	243,861	特別職(1人)	7,808,513
		一般職(46人)	
		医療職(591人)	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,513,910	1 診療材料調達事業	2,924,221
診療材料費	1,406,011	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	4,300	注射薬品	1,165,710
		投薬薬品	302,782
		検査用薬品	45,418
		診療材料	1,406,011
		医療消耗備品	4,300
厚生福利費	40,021	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	3,199	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、地域住民も	
旅費交通費	730	参加する実践的な災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	1,370	消耗品費	400
消耗品費	41,226	2 物品・資材等調達事業	57,448
消耗備品費	4,080	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	244,578	職員被服費	1,370
燃料費	2,161	消耗品費	40,826
印刷製本費	11,172	消耗備品費	4,080
修繕費	128,042	印刷製本費	11,172
保険料	21,127	3 施設維持管理事業	673,583
賃借料	185,980	施設設備のための燃料購入と、施設・設備の維持管理及び修繕をし	
通信運搬費	9,831	ます。	
委託料	1,709,018	光熱水費	244,578
諸会費	5,746	燃料費	2,161
手数料	87,129	修繕費	88,042
交際費	350	委託料	338,802
雑費	16,583	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
		4 医療器械保守管理事業	252,915
		医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	40,000
		賃借料	54,035
		委託料	158,880
		5 その他維持管理等事業	1,370,845
		その他に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	3,199
		職員公舎・駐車場用地賃借料	125,208
		院内電算システム賃借料	1,518
		寝具・貸おむつ等賃借料	1,500
		その他賃借料	3,719

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	987,740	1,029,941	△ 42,201
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	36,000	34,913	1,087
2	医業外費用	182,343	183,623	△ 1,280
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,083	93,589	△ 8,506
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	66,510	65,884	626
	4 消費税及び地方消費税	30,000	23,400	6,600
3	特別損失	168,439	153,988	14,451
	1 過年度損益修正損	142,000	133,000	9,000
	2 その他特別損失	26,439	20,988	5,451
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 9,831
		院内電算システム保守等委託料 115,979
		医事業務委託料 382,926
		各種検査、FMS、物品管理業務委託料 204,040
		洗濯、滅菌業務委託料 167,280
		各種業務委託料 340,413
		諸会費 5,746
		白衣・予防衣洗濯代等手数料 3,000
		広告料等雑費 6,486
		6 その他職員事務管理事業 157,152
		職員の事務管理に関する手数料等を支出します。
		職員健康診断料等厚生福利費 40,021
		産科医療補償責任保険料 8,000
		病院賠償責任保険他保険料 13,127
		各種業務手数料 84,129
		その他 11,875
建物減価償却費	358,748	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	9,136	
構築物減価償却費	20,270	
機械及び装置減価償却費	180	
車両及び運搬具減価償却費	887	
器具及び備品減価償却費	281,522	
有形リース資産減価償却費	131,470	
無形固定資産減価償却費	185,527	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。
謝金	2,357	1 職員研究研修事業 36,000
図書費	11,269	職員の研究研修に係る費用を支出します。
旅費交通費	8,450	
委託料	1,124	
研究雑費	12,800	
企業債利息	80,583	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。
一時借入金利息	50	
長期借入金利息	4,450	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。
長期前払消費税額償却	66,510	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。
消費税及び地方消費税	30,000	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	142,000	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったため、損を計上しそれを支出します。
その他特別損失	26,439	
予備費	2,000	

収 入

款（1）資本的收入

項（1）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	575,642	360,188	215,454
1 企業債	276,700	85,900	190,800
1 企業債	276,700	85,900	190,800
2 負担金	295,942	271,288	24,654
1 他会計負担金	295,942	271,288	24,654
3 返還金	3,000	3,000	0
1 差入保証返還金	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	276,700	高度医療器械等整備事業債 100,000 市民病院X線撮影室等改修事業債 7,300 市民病院施設修繕事業債 49,400 市民病院用地取得事業債 120,000
一般会計負担金	253,192	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	42,750	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金〔直営診療施設整備分〕〔特別調整交付金分〕）
差入保証返還金	3,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（1）資本的支出

項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	1,255,858	1,108,122	147,736
1 建設改良費	658,287	423,553	234,734
1 資産購入費	601,417	387,420	213,997
2 病院改良費	56,870	36,133	20,737
2 企業債償還金	537,463	614,169	△ 76,706
1 企業債償還金	537,463	614,169	△ 76,706
3 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
4 職員貸付金	54,708	65,000	△ 10,292
1 職員貸付金	54,708	65,000	△ 10,292
5 過年度返還金	400	400	0
1 過年度返還金	400	400	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
器械備品購入費	190,000	1 高度医療器械等整備事業【実計】	190,000
リース資産購入費	148,727	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。	
無形固定資産購入費	142,600		
土地購入費	120,090	2 リース資産購入事業	82,177
		リース資産としている物件の使用料を支払います。	
		3 院内システム整備事業	209,150
		医療情報システムに係る機器のリース及び制度改正等に伴う修正等を行います。	
		4 市民病院駐車場用地買収事業	120,090
		市民病院一般駐車場用地の地権者から土地を購入します。	
修繕費	49,480	1 市民病院施設改修事業	49,480
委託料	7,390	市民病院施設の改修を行います。	
		看護師宿舎外壁 病院施設水害対応 修繕費	
		2 市民病院X線撮影室等改修事業	7,390
		X線撮影室を改修するための設計委託を行います。	
		市民病院X線撮影室改修事業（継続費） 委託料 [令和元～2年度継続事業] 継続費設定額 21,404千円	
企業債償還金	537,463	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。	
看護師奨学資金貸与金	49,308	1 看護師奨学資金貸与事業	54,708
看護師奨学資金貸付金	5,400	看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸与及び貸付を行います。	
県補助金返還金	400	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。	

下 水 道 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第34号

令和2年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	253,629 人
2 主要な建設改良費	
(1) 管渠事業費	2,103,271 千円
(2) ポンプ場事業費	639,935 千円
(3) 流域下水道建設費	131,320 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		7,864,280 千円
第1項 営業収益		4,998,967 千円
第2項 営業外収益		2,853,312 千円
第3項 特別利益		12,001 千円
第2款 農業集落排水事業収益		219,376 千円
第1項 営業収益		26,396 千円
第2項 営業外収益		192,970 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		7,506,051 千円
第1項 営業費用		6,632,214 千円
第2項 営業外費用		862,336 千円
第3項 特別損失		1,501 千円
第4項 予備費		10,000 千円

第2款 農業集落排水事業費用	219,376 千円
第1項 営業費用	181,269 千円
第2項 営業外費用	32,707 千円
第3項 特別損失	400 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,521,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,073千円、過年度分損益勘定留保資金1,101,937千円、当年度分損益勘定留保資金1,246,955千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	4,081,361 千円
第1項 企業債	2,420,700 千円
第2項 他会計出資金	593,820 千円
第3項 他会計負担金	155,896 千円
第4項 分担金及び負担金	43,986 千円
第5項 協力金	73 千円
第6項 国庫補助金	866,886 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	22,247 千円
第1項 他会計出資金	22,247 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	6,550,535 千円
第1項 建設改良費	3,018,508 千円
第2項 固定資産購入費	10,114 千円
第3項 企業債償還金	3,521,913 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	75,038 千円
第1項 企業債償還金	75,038 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	ツインシティ大神地区 公共下水道整備事業 (ツインシティ大神地 区調整池築造工事 (土木)その2)	1,500,000	令和 2 年度	240,000
				令和 3 年度	290,000
				令和 4 年度	970,000
		公共下水道ポンプ場 耐震長寿命化対策事 業(東部ポンプ場改 修工事(プラント機 械)その4)	590,898	令和 2 年度	118,000
				令和 3 年度	472,898

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備水洗化改造資金として融 資した金融機関に対する損失補償	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	6,000

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,789,400	普通貸借又は 証券発行。 事業の進捗そ 他の都合に より翌年度に 繰越して起債 することができる。	3.5%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率。	公的資金についてはその 融通条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者との融通条件による。 ただし、据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは借り換え することができる。
流域下水道事業	131,300			
資本費平準化債	500,000			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 1 0 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 315,615 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助を受ける金額は、72,514千円である。

令和 2 年 2 月 1 7 日提出

平塚市長 落 合 克 宏

令和2年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業収益			7,864,280		
	1 営業収益		4,998,967		
		1 下水道使用料	3,682,342	公共下水道使用料	
		2 他会計負担金	1,303,251	一般会計負担金	
		3 受託事業収益	10,868		
		4 その他営業収益	2,506		
	2 営業外収益		2,853,312		
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	823,294	一般会計負担金	
		3 他会計補助金	5,127	一般会計補助金	
		4 長期前受金戻入	2,024,630		
	3 特別利益		12,001		
		1 過年度損益修正益	10		
		2 その他特別利益	11,991		
	2 農業集落排水 事業収益			219,376	
		1 営業収益		26,396	
1 下水道使用料			26,387	農業集落排水使用料	
2 その他営業収益			9		
2 営業外収益			192,970		
		1 他会計負担金	56,978	一般会計負担金	
		2 他会計補助金	67,387	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	68,604		
3 特別利益			10		
		1 過年度損益修正益	10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業費用			7,506,051		
	1 営業費用		6,632,214		
		1 管 渠 費	210,721		
		2 ポ ン プ 場 費	491,415		
		3 流域下水道管理費	1,315,845		
		4 普 及 指 導 費	3,052		
		5 業 務 費	148,443		
		6 総 係 費	183,814		
		7 減 価 償 却 費	4,272,028		
		8 資 産 減 耗 費	6,896		
		2 営業外費用	862,336		
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	712,336		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000		
		3 特別損失	1,501		
		1 過年度損益修正損	1,500		
		2 その他特別損失	1		
		4 予 備 費	10,000		
		1 予 備 費	10,000		
	2 農業集落排水 事業費用			219,376	
		1 営業費用		181,269	
		1 管 渠 費	3,826		
		2 処 理 場 費	49,599		
		3 普 及 指 導 費	97		
		4 業 務 費	798		
		5 総 係 費	5,552		
		6 減 価 償 却 費	121,397		
		2 営業外費用	32,707		
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	32,607		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100		
		3 特別損失	400		
		1 過年度損益修正損	400		
		4 予 備 費	5,000		
		1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的收入			4,081,361	
	1 企業債		2,420,700	
		1 下水道事業債	2,420,700	
	2 他会計 出資金		593,820	
		1 他会計出資金	593,820	一般会計出資金
	3 他会計 負担金		155,896	
		1 他会計負担金	155,896	一般会計負担金
	4 分担金及び 負担金		43,986	
		1 受益者負担金	43,838	
		2 分 担 金	148	
	5 協力金		73	
		1 公共下水道事業 協 力 金	73	
6 国庫補助金		866,886		
	1 国 庫 補 助 金	866,886		
2 農業集落排水 事業資本的收入			22,247	
	1 他 会 計 出 資 金		22,247	
		1 他 会 計 出 資 金	22,247	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的支出			6,550,535	
	1 建設改良費		3,018,508	
		1 管 渠 事 業 費	2,103,271	
		2 ポンプ場事業費	639,935	
		3 流域下水道建設費	131,320	
		4 建設総務費	143,982	
	2 固定資産 購入費		10,114	
		1 有形固定資産購入費	10,114	
	3 企業債 償還金		3,521,913	
		1 建設企業債 元金償還金	3,521,913	
2 農業集落排水 事業資本的支出			75,038	
	1 企業債 償還金		75,038	
		1 建設企業債 元金償還金	75,038	

令和2年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	338,881
減価償却費	4,393,425
資産減耗費	6,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	749
長期前受金戻入額	△ 2,105,781
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	745,200
未収金の増減額 (△は増加)	5,106
未払金の増減額 (△は減少)	35,852
その他負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 20</u>
小計	3,421,152
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 744,656</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,676,497

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,596,769
無形固定資産の取得による支出	△ 119,217
国庫補助金等による収入	981,632
受益者負担金等による収入	38,320
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1,997</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,694,037

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,420,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,596,951
一般会計からの出資による収入	<u>616,067</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 560,184

資金増加額 (又は減少額)	422,276
資金期首残高	<u>1,986,683</u>
資金期末残高	2,408,959

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	21	2,424	81,675		62,538	146,637	27,224	173,861
	資本勘定 支弁職員	(2) 16		3,714	59,183		57,243	120,140	21,614	141,754
	合計	(3) 9	37	6,138	140,858		119,781	266,777	48,838	315,615
前年度	損益勘定 支弁職員	9	21	306	77,952	5,059	58,435	141,752	25,720	167,472
	資本勘定 支弁職員		14		53,746	4,387	47,048	105,181	18,916	124,097
	合計	9	35	306	131,698	9,446	105,483	246,933	44,636	291,569
比較	損益勘定 支弁職員	(1)		2,118	3,723	△ 5,059	4,103	4,885	1,504	6,389
	資本勘定 支弁職員	(2)	2	3,714	5,437	△ 4,387	10,195	14,959	2,698	17,657
	合計	(3)	2	5,832	9,160	△ 9,446	14,298	19,844	4,202	24,046

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度		15,219	6,041	12,117	68,194
前年度		14,236	5,370	8,254	59,942	2,813
比 較		983	671	3,863	8,252	368
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	56	5,280	6,573	3,120	
	前年度	56	5,280	6,352	3,180	
	比 較	0	0	221	△ 60	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	9	21	509	81,675		62,095	144,279	26,839	171,118
	資本勘定 支弁職員		16		59,183		56,531	115,714	20,868	136,582
	合計	9	37	509	140,858		118,626	259,993	47,707	307,700
前年度	損益勘定 支弁職員	9	21	306	77,952	5,059	58,435	141,752	25,720	167,472
	資本勘定 支弁職員		14		53,746	4,387	47,048	105,181	18,916	124,097
	合計	9	35	306	131,698	9,446	105,483	246,933	44,636	291,569
比較	損益勘定 支弁職員			203	3,723	△ 5,059	3,660	2,527	1,119	3,646
	資本勘定 支弁職員		2		5,437	△ 4,387	9,483	10,533	1,952	12,485
	合計		2	203	9,160	△ 9,446	13,143	13,060	3,071	16,131

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度		15,219	6,041	12,050	67,106
前年度		14,236	5,370	8,254	59,942	2,813
比 較		983	671	3,796	7,164	368
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	56	5,280	6,573	3,120	
	前年度	56	5,280	6,352	3,180	
	比 較	0	0	221	△ 60	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,915			443	2,358	385	2,743
	資本勘定 支弁職員	(2)	3,714			712	4,426	746	5,172
	合計	(3)	5,629			1,155	6,784	1,131	7,915
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,915			443	2,358	385	2,743
	資本勘定 支弁職員	(2)	3,714			712	4,426	746	5,172
	合計	(3)	5,629			1,155	6,784	1,131	7,915

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	通勤手当
	本年度			67	1,088	
	前年度					
	比 較			67	1,088	
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
比 較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	9,160	給与改定に伴う増減分	121		
		普通昇給に伴う増加分	486		平均昇給率 1.7% 昇給にかかる職員数 34人
		その他の増減分	8,553		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 37人 37人 前年度 35人 35人 増 減 2人 2人
職員手当	14,298	制度改正に伴う増減分	1,155	期末手当 1,088 その他の手当 67	会計年度任用職員制度の開始による増
		その他の増減分	13,143	期末勤勉手当 7,164 その他の手当 5,979	職員数の異動による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	315,421	375,400
	平均給与月額	419,530	470,722
	平均年齢	39歳7月	55歳10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	315,989	372,600
	平均給与月額	405,042	475,162
	平均年齢	40歳3月	54歳10月

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	163,600	18歳 171,800
大 学 卒	193,000	22歳 185,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級			6級	1	100
	7級	5	14	5級		
	6級	4	11	4級		
	5級	3	9	3級		
	4級	9	26	2級		
	3級	8	23	1級		
	2級	6	17			
	1級					
	計	35	100	計	1	100
平成31年1月1日現在	8級			6級	1	100
	7級	6	18	5級		
	6級	4	12	4級		
	5級	3	9	3級		
	4級	5	15	2級		
	3級	8	23	1級		
	2級	8	23			
	1級					
	計	34	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	—	課長 課長代理	担当長 主管	主査	主査	主任	主事 技師	—
技能労務職	—	—	副技能 主査	—	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	33	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	29	28	1
		他号給 (人)			
比 率 (B) (A) (%)	91.9	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	29	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	26	25	1
		他号給 (人)	1	1	
比 率 (B) (A) (%)	85.7	85.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.56
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	2.78	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,640	2,640
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	

※ () の数字は、再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円 (10,000円) 父母等 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円 (10,000円) 父母等 6,500円 (6,500円)
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円 (27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給 (最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の () の数字は、国の支給金額

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	ツインシティ 大神地区公共 下水道整備事 業（ツインシ ティ大神地区 調整池築造工 事（土木）そ の2）	2	240,000	120,000	120,000		
			3	290,000	145,000	145,000		
			4	970,000	485,000	485,000		
			計	1,500,000	750,000	750,000		
		公共下水道ポン プ場耐震長 寿命化対策事 業（東部ポン プ場改修工事 （プラント機 械）その3）	元	64,000	32,000	31,800		200
			2	266,242	133,121	132,900		221
			計	330,242	165,121	164,700		421
		公共下水道ポン プ場耐震長 寿命化対策事 業（東部ポン プ場改修工事 （プラント機 械）その4）	2	118,000	59,000	58,800		200
			3	472,898	236,449	236,200		249
			計	590,898	295,449	295,000		449

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
2			240,000	240,000		16.0	
3					290,000	19.3	
4					970,000	64.7	
計			240,000	240,000	1,260,000	100.0	
元		64,000		64,000		19.4	
2			266,242	266,242		80.6	
計		64,000	266,242	330,242		100.0	
2			118,000	118,000		20.0	
3					472,898	80.0	
計			118,000	118,000	472,898	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和元年度設定分）	6,000	1年	
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和2年度設定分）	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
5 ^年	元金及び期限後の 利息			全 額
6 ^年	同 上			同 上

令和2年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,019,745
	イ 建 物	1,883,475	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 351,427</u>	1,532,048
	ウ 構 築 物	116,931,497	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,467,231</u>	98,464,266
	エ 機 械 及 び 装 置	4,136,617	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,651,596</u>	2,485,021
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,953	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,211</u>	4,742
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,869	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,171</u>	1,698
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>394,501</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		107,902,021
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		4,383,302
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,383,302
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>7,990</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>7,990</u>
	固 定 資 産 合 計		112,293,313
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,408,959
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	644,534	
	イ 営 業 外 未 収 金	707	
	ウ そ の 他 未 収 金	3,070	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,122</u>	
	未 収 金 合 計		631,189
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	ア 仮 払 金		<u>0</u>
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,040,148</u>
	資 産 合 計		<u>115,333,461</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,447,875		
企業債合計		33,447,875	
固定負債合計			33,447,875
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,508,381		
企業債合計		3,508,381	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	469,952		
イ その他未払金	320,929		
未払金合計		790,881	
(3) 未払費用			
ア 未払利息	16,105		
未払費用合計		16,105	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	8,707		
引当金合計		8,707	
(5) その他流動負債			
ア 預り金	900		
その他流動負債合計		900	
流動負債合計			4,324,974
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,723,684		
イ 補助金	28,146,686		
ウ 他会計負担金	20,352,206		
エ 分担金及び負担金	4,537,405		
長前期前受金合計	48,095,831		
繰延収益合計		48,095,831	
負債合計			85,868,680
6 資本金			23,870,463
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	2,716,498		
イ 補助金	385,681		
ウ 他会計負担金	18,713		
エ 分担金及び負担金	14,900		
資本金剰余金合計		3,135,792	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	2,458,526		
利益剰余金合計		2,458,526	
剰余金合計			5,594,318
資本合計			29,464,781
負債資本合計			115,333,461

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,076,225千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内	489千円
1年超	448千円
計	937千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,663,221	23,997	4,687,218
営業費用	6,444,681	176,377	6,621,058
営業損益	△ 1,781,460	△ 152,380	△ 1,933,840
経常損益	325,655	2,983	328,638
セグメント資産	111,121,054	4,212,407	115,333,461
セグメント負債	81,722,311	4,146,369	85,868,680
その他の項目			
他会計負担金等	2,881,388	146,612	3,028,000
減価償却費	4,272,028	121,397	4,393,425
特別利益	12,001	10	12,011
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	2,807,401	—	2,807,401

令和元年度平塚市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,401,368		
(2)	他会計負担金	1,326,107		
(3)	受託事業収益	8,835		
(4)	その他営業収益	<u>2,398</u>	4,738,708	
2	営業費用			
(1)	管渠費	132,636		
(2)	ポンプ場費	337,797		
(3)	処理場費	40,625		
(4)	流域下水道管理費	1,249,278		
(5)	普及指導費	2,160		
(6)	業務費	143,097		
(7)	総係費	182,157		
(8)	減価償却費	4,396,063		
(9)	資産減耗費	<u>3,736</u>	<u>6,487,549</u>	
	営業利益			△ 1,748,841
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	999,582		
(3)	他会計補助金	68,078		
(4)	長期前受金戻入	2,086,597		
(5)	雑収益	<u>782</u>	3,155,040	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	870,362		
(2)	雑支出	<u>23,861</u>	894,223	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,077</u>	<u>5,077</u>	<u>2,255,740</u>
	経常利益			506,899
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20		
(2)	その他特別利益	<u>11,872</u>	11,892	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,792		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,793</u>	<u>10,099</u>
	当年度純利益			516,998
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,602,647</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,119,645</u>

令和元年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		4,657,889
イ	建 物	1,747,526	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>279,205</u>	1,468,321
ウ	構 築 物	115,235,299	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>14,735,233</u>	100,500,066
エ	機 械 及 び 装 置	3,667,661	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,420,161</u>	2,247,500
オ	車 両 及 び 運 搬 具	2,317	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>904</u>	1,413
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,051	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,033</u>	1,018
キ	建 設 仮 勘 定		<u>430,655</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		109,306,862
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		4,603,044
イ	ソ フ ト ウ エ ア		<u>4,490</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,607,534
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		<u>7,990</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>7,990</u>
	固 定 資 産 合 計		113,922,386
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			1,986,683
(2) 未 収 金			
ア	営 業 未 収 金	649,640	
イ	営 業 外 未 収 金	707	
ウ	そ の 他 未 収 金	1,063	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,277</u>	
	未 収 金 合 計		635,133
	流 動 資 産 合 計		<u>2,621,816</u>
	資 産 合 計		<u>116,544,202</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,535,556		
企業債合計		34,535,556	
固定負債合計			34,535,556
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,596,951		
企業債合計		3,596,951	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	434,100		
イ その他未払金	265,668		
未払金合計		699,768	
(3) 未払費用			
ア 未払利息	15,561		
未払費用合計		15,561	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	7,958		
引当金合計		7,958	
(5) その他流動負債			
ア 預り金	920		
その他流動負債合計		920	
流動負債合計			4,321,158
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,723,684		
収益化累計額	<u>△ 809,223</u>	4,914,461	
イ 補助金	27,171,839		
収益化累計額	<u>△ 3,431,233</u>	23,740,606	
ウ 他会計負担金	20,353,658		
収益化累計額	<u>△ 3,757,107</u>	16,596,551	
エ 分担金及び負担金	4,497,958		
収益化累計額	<u>△ 571,921</u>	3,926,037	
長期前受金合計		<u>49,177,655</u>	
繰延収益合計			49,177,655
負債合計			<u>88,034,369</u>
6 資本金			23,254,396
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	2,716,498		
イ 補助金	385,681		
ウ 他会計負担金	18,713		
エ 分担金及び負担金	14,900		
資本金剰余金合計		3,135,792	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	2,119,645		
利益剰余金合計		2,119,645	
剰余金合計			5,255,437
資本合計			<u>28,509,833</u>
負債資本合計			<u>116,544,202</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,320,058千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和元年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,456千円
1年超	936千円
計	2,392千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和元年度（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,714,339	24,369	4,738,708
営業費用	6,311,847	175,702	6,487,549
営業損益	1,597,508	151,333	1,748,841
経常損益	504,412	2,487	506,899
セグメント資産	112,213,453	4,330,749	116,544,202
セグメント負債	83,744,814	4,289,555	88,034,369
その他の項目			
他会計負担金等	2,988,272	131,291	3,119,563
減価償却費	4,271,485	124,578	4,396,063
特別利益	11,882	10	11,892
特別損失	1,396	397	1,793
固定資産の増加	3,480,551	-	3,480,551

令和2年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款(1) 公共下水道事業収益

項(1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,864,280	7,997,375	133,095
1 営業収益	4,998,967	5,020,867	21,900
1 下水道使用料	3,682,342	3,680,814	1,528
2 他会計負担金	1,303,251	1,327,946	24,695
3 受託事業収益	10,868	9,718	1,150
4 その他営業収益	2,506	2,389	117
2 営業外収益	2,853,312	2,964,644	111,332
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計負担金	823,294	943,097	119,803
3 他会計補助金	5,127	5,181	54
4 長期前受金戻入	2,024,630	2,016,105	8,525
5 雑収益	260	260	0
3 特別利益	12,001	11,864	137
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	11,991	11,854	137
2 農業集落排水事業収益	219,376	218,859	517
1 営業収益	26,396	26,481	85
1 下水道使用料	26,387	26,472	85
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	192,970	192,368	602
1 他会計負担金	56,978	58,664	1,686
2 他会計補助金	67,387	62,690	4,697
3 長期前受金戻入	68,604	70,492	1,888
4 雑収益	1	522	521
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	3,682,342	公共下水道使用料	3,682,342
一般会計負担金	1,303,251	雨水処理負担金	1,303,251
その他受託事業収益	10,868	その他受託事業収益	10,868
		ポンプ場維持管理経費大磯町負担金	4,868
		流域下水道不明水調査費用県負担金	6,000
手数料	1,155	指定工事店登録手数料	810
		排水設備技術者登録手数料	345
雑収益	1,351	行政財産目的外使用料	1,351
預金利息	1	預金利息	1
一般会計負担金	823,294	分流式下水道負担金	783,531
		流域下水道建設負担金	16,374
		水質指導費負担金	842
		水洗便所等普及費負担金	8,456
		臨時財政特例債等負担金	10,315
		その他負担金	3,776
		児童手当分	696
		経営戦略策定分	3,080
一般会計補助金	5,127	一般会計補助金	5,127
		受益者負担金事務費用に係る 一般会計からの補助金	5,043
		地方公営企業職員の児童手当に係る 一般会計からの補助金	84
長期前受金戻入	2,024,630	有形固定資産長期前受金戻入	1,877,910
		無形固定資産長期前受金戻入	45,514
		元金繰入金長期前受金戻入	101,206
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	11,991	その他特別利益	11,991
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による 長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	26,387	農業集落排水使用料	26,387
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	56,978	分流式下水道負担金	56,930
		水洗便所等普及費負担金	48
一般会計補助金	67,387	一般会計補助金	67,387
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	68,604	有形固定資産長期前受金戻入	67,814
		無形固定資産長期前受金戻入	790
雑収益	1	雑収益	1
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款(1) 公共下水道事業費用

項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,506,051	7,450,139	55,912
1 営業費用	6,632,214	6,449,549	182,665
1 管渠費	210,721	132,501	78,220
2 ポンプ場費	491,415	366,863	124,552
3 流域下水道管理費	1,315,845	1,349,220	33,375
4 普及指導費	3,052	2,179	873

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	1,032	1 管渠施設維持管理事業 210,721
材料費	4,169	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。
動力費	1,060	【主な支出項目】
燃料費	578	管理用備用品費
修繕費	54,425	補修用材料費
通信運搬費	1,447	各施設電気料金
委託料	145,478	車両燃料費
賃借料	1,698	管渠施設等修繕費
補償費	100	郵送料、電話回線使用料
保険料	696	委託料
公課費	38	水量測定、水質検査、管渠等しゅんせつ・汚泥処分、 管渠内調査・点検、草刈、下水道管路情報システムデータ更新等 車両賃借料 国道道路掘削監督事務費 下水道賠償責任等保険料 自動車重量税
備用品費	1,225	1 ポンプ場維持管理事業 491,415
材料費	100	ポンプ場施設の維持管理を行います。
光熱水費	178	【主な支出項目】
動力費	44,542	管理用備用品費
燃料費	252	補修用材料費
修繕費	103,536	各施設上下水道料金
通信運搬費	95	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料
委託料	339,251	車両燃料費
負担金	1,841	ポンプ場施設等修繕費
保険料	395	携帯電話料金、テレビ受信料 委託料 ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、 汚泥運搬及び処分、し渣運搬及び処分等 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金 建物損害共済等保険料
負担金	1,315,845	1 流域下水道維持管理負担金事業 1,315,845 神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、 流域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道事業維持管理費負担金
備用品費	415	1 水洗化普及事業 3,052
材料費	379	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進や、排水設 備設置者に対する助成等を行います。
燃料費	112	【主な支出項目】
印刷製本費	40	管理用備用品費
修繕費	80	車両燃料費
通信運搬費	32	流入変更申請書類印刷費
委託料	1,083	車両修繕費
保険料	16	郵送料
補助交付金	895	下水道普及促進業務委託料 車両損害共済基金分担金 補助交付金 排水設備設置水洗化助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給

款(1) 公共下水道事業費用

項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 業務費	148,443	141,755	6,688
6 総係費	183,814	181,810	2,004
7 減価償却費	4,272,028	4,271,485	543
8 資産減耗費	6,896	3,736	3,160
2 営業外費用	862,336	989,089	126,753
1 支払利息及び企業債取扱諸費	712,336	839,089	126,753
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	193	1 下水道使用料賦課徴収事業	143,400
燃料費	66	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。	
印刷製本費	72	【主な支出項目】	
修繕費	140	管理用備用品費	
通信運搬費	847	車両燃料費	
委託料	139,378	封筒印刷費	
保険料	36	車両修繕費	
公課費	7	郵送料、FAX通信料	
報償費	4,351	委託料	
貸倒引当金繰入額	3,353	公共下水道使用料徴収事務、上下水道料金システム改修	
		車両損害共済基金分担金、自賠責保険料	
		公共下水道使用料貸倒引当金	
		2 受益者負担金賦課徴収事業	5,043
		受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。	
		【主な支出項目】	
		管理用備用品費	
		郵送料	
		受益者負担金及び分担金一括納付報奨金	
		受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
給料	78,751	1 職員給与費	167,956
手当等	60,768	職員数(20人)、会計年度任用職員	
報酬	2,424	2 庶務事業	15,858
法定福利費	26,366	庶務事業経費です。	
旅費	338	【主な支出項目】	
備用品費	235	下水道運営審議会委員報酬(9人)	
印刷製本費	40	管理用備用品費	
手数料	6	金融機関用様式印刷費	
委託料	11,130	口座振替組戻手数料	
賃借料	2,400	委託料	
負担金	1,355	企業会計システム保守、経営戦略策定支援	
保険料	1	日本下水道協会等負担金	
		運搬金保険料	
減価償却費	4,272,028	1 有形固定資産減価償却費	3,929,204
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ有形固定資産を減価償却します。	
		2 無形固定資産減価償却費	342,824
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ無形固定資産を減価償却します。	
固定資産除却費	6,896	1 資産減耗費	6,896
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用として計上。	
企業債利息	711,360	1 公共下水道事業支払利息	639,545
一時借入金利息	976	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		2 流域下水道事業支払利息	71,815
		建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		3 一時借入金利息	976
		一時借入金の利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	150,000	1 消費税及び地方消費税	150,000
		公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	

款(1) 公共下水道事業費用

項(3) 特別損失

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別損失	1,501	1,501	0
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0
2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	10,000	10,000	0
1 予備費	10,000	10,000	0
2 農業集落排水事業費用	219,376	218,859	517
1 営業費用	181,269	179,541	1,728
1 管渠費	3,826	3,805	21
2 処理場費	49,599	44,294	5,305
3 普及指導費	97	124	27
4 業務費	798	1,530	732
5 総係費	5,552	5,210	342

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	1,500	
その他特別損失	1	
予備費	10,000	
備用品費	120	1 管渠施設維持管理事業 3,826
材料費	40	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。
燃料費	8	
修繕費	3,030	【主な支出項目】
委託料	610	管理用備用品費
保険料	18	補修用材料費 機材用燃料費 管渠施設等修繕費 管渠等しゅんせつ委託料 下水道賠償責任保険料
備用品費	690	1 処理場維持管理事業 49,599
材料費	100	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。
光熱水費	444	【主な支出項目】
動力費	13,243	管理用備用品費
燃料費	14	補修用材料費
修繕費	5,085	各施設水道料金
手数料	283	電気料金、発電機用燃料
委託料	29,671	車両燃料費
保険料	69	処理場施設等修繕費 ごみ処理、水質検査等手数料 委託料 処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検等 建物損害共済等保険料
通信運搬費	2	1 水洗化普及事業 97
委託料	95	供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。 【主な支出項目】 郵送料 下水道普及促進業務委託料
備用品費	5	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業 798
通信運搬費	188	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。
手数料	73	【主な支出項目】
委託料	330	管理用備用品費
賃借料	90	郵送料
報償費	1	口座振替手数料
貸倒引当金繰入額	111	使用料管理システム保守委託料 システムOA機器賃借料 分担金一括納付報奨金 農業集落排水使用料貸倒引当金
給料	2,924	1 職員給与費 5,552
手当等	1,770	職員数(1人)
法定福利費	858	

款(2) 農業集落排水事業費用

項(1) 營業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
6	減価償却費	121,397	124,578	3,181
2	營業外費用	32,707	33,918	1,211
1	支払利息及び企業債取扱諸費	32,607	33,818	1,211
2	消費税及び地方消費税	100	100	0
3	特別損失	400	400	0
1	過年度損益修正損	400	400	0
4	予備費	5,000	5,000	0
1	予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
減価償却費	121,397	1 有形固定資産減価償却費 120,607 下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 790 下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ無形固定資産を減価償却します。
企業債利息	32,607	1 農業集落排水事業支払利息 32,607 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税 100 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	400	
予備費	5,000	

収入

款(1) 公共下水道事業資本の収入

項(1) 企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	4,081,361	3,270,249	811,112
1 企業債	2,420,700	1,718,900	701,800
1 下水道事業債	2,420,700	1,718,900	701,800
2 他会計出資金	593,820	525,050	68,770
1 他会計出資金	593,820	525,050	68,770
3 他会計負担金	155,896	173,705	17,809
1 他会計負担金	155,896	173,705	17,809
4 分担金及び負担金	43,986	34,211	9,775
1 受益者負担金	43,838	34,063	9,775
2 分担金	148	148	0
5 協力金	73	73	0
1 公共下水道事業協力金	73	73	0
6 国庫補助金	866,886	818,310	48,576
1 国庫補助金	866,886	818,310	48,576
2 農業集落排水事業資本の収入	22,247	9,667	12,580
1 他会計出資金	22,247	9,667	12,580
1 他会計出資金	22,247	9,667	12,580

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公共下水道事業債	2,289,400	公共下水道事業債 1,789,400
流域下水道事業債	131,300	流域下水道事業債 131,300
		資本費平準化債 500,000
一般会計出資金	593,820	一般会計出資金 593,820
		資本費に係る一般会計からの出資金
一般会計負担金	155,896	流域下水道建設費負担金 50,500
		臨時財政特例債等負担金 103,308
		その他負担金 2,088
		児童手当分
受益者負担金	43,838	受益者負担金 43,838
		第4期事業分(平成30年度決定分) 42
		第5期事業分(令和2年度決定分) 699
		第7期事業分 43,097
分担金	148	分担金 148
		第6期事業分(平成30年度決定分)
公共下水道事業協力金	73	公共下水道事業協力金 73
国庫補助金	866,886	国庫補助金 866,886
		社会資本整備総合交付金 609,422
		補助基本額の1/2
		防災・安全交付金 257,464
		補助基本額の1/2
一般会計出資金	22,247	一般会計出資金 22,247
		資本費に係る一般会計からの出資金

支出

款(1) 公共下水道事業資本の支出

項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	6,550,535	5,893,249	657,286
1 建設改良費	3,018,508	2,237,153	781,355
1 管渠事業費	2,103,271	1,540,634	562,637
2 ポンプ場事業費	639,935	441,400	198,535
3 流域下水道建設費	131,320	129,262	2,058

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手数料	160	1 公共下水道整備事業【実計】 494,188 浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。 【主な支出項目】 用地買収不動産鑑定料 公共樹設置等委託料 地下埋設物等移設補償料 管路等築造工事費 汚水：富士見町等 雨水：豊田、南原、出縄、真土、真田、立野町、日向岡、新町等
委託料	133,670	
補償費	57,298	
工事請負費	1,912,143	
		2 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 1,504,045 河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。 【主な支出項目】 実施設計委託料 地下埋設物等移設補償料 汚水・雨水管路築造及び調整池整備工事費 [令和2～4年度継続事業] ツインシティ大神地区調整池築造工事(土木)その2 継続費設定額 1,500,000千円
		3 公共下水道管路地震対策事業【実計】 17,500 災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている国道1号の管路やマンホールの耐震化を進めます。 【主な支出項目】 次期総合地震対策計画策定委託料 総合地震対策管路改築工事費
		4 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 87,538 事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、合流区域の管路やマンホールの長寿命化を進めます。 【主な支出項目】 スtockマネジメントデータベース構築導入検討委託料 国県道路掘削監督事務費 工事請負費：長寿命化対策マンホール蓋交換工事 公共樹・取付管塩ビ化工事等
委託料	26,000	1 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 639,935 安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。 【主な支出項目】 委託料 スtockマネジメントデータベース構築導入検討 次期総合地震対策計画策定等 東部ポンプ場施設耐震・長寿命化対策工事費 [令和元～2年度継続事業] 東部ポンプ場改修工事(プラント機械)その3 継続費設定額 330,242千円 [令和2～3年度継続事業] 東部ポンプ場改修工事(プラント機械)その4 継続費設定額 590,898千円
工事請負費	613,935	
負担金	131,320	1 流域下水道建設負担金事業 131,320 神奈川県が実施する相模川流域下水道処理場の建設費の一部を、流域関連市町が計画汚水比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金

款(1) 公共下水道事業資本的支出
 項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 建設総務費	143,982	125,857	18,125
2 固定資産購入費	10,114	1,500	8,614
1 有形固定資産購入費	10,114	1,500	8,614
3 企業債償還金	3,521,913	3,654,596	132,683
1 建設企業債元金償還金	3,521,913	3,654,596	132,683
2 農業集落排水事業資本の支出	75,038	63,753	11,285
1 企業債償還金	75,038	63,753	11,285
1 建設企業債元金償還金	75,038	63,753	11,285

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	59,183	1 職員給与費	142,081
手当等	57,243	職員数(16人)、会計年度任用職員	
報酬	3,714	2 建設庶務事業	1,901
法定福利費	21,614	庶務事業経費です。	
旅費	622	【主な支出項目】	
備用品費	632	備用品費	
燃料費	202	車両燃料費	
印刷製本費	10	函面等印刷費	
修繕費	390	車両修繕費	
負担金	278	各種研修等参加負担金	
保険料	78	車両損害共済基金分担金、自賠償保険料	
公課費	16	自動車重量税	
土地購入費	640	1 有形固定資産購入費	10,114
車両購入費	4,000	長期間継続的に使用する財産を購入します。	
備品購入費	5,474	【主な支出項目】	
		水路用地買収費	
		軽四輪貨物自動車購入費 2台(更新)	
		可搬式発電機、設計函面等保管用什器購入費	
建設企業債元金償還金	3,521,913	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金	3,163,782
		管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
		2 流域下水道事業建設企業債元金償還金	358,131
		建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
建設企業債元金償還金	75,038	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金	75,038
		管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	

